

調布市民福祉ニーズ調査 報告書

— 概要版 —

平成26（2014）年3月

調布市

目 次

◆調査の目的	1
◆アンケート調査の概要	1
◆グループインタビューの概要	1
◆住民懇談会の概要	2
◆10 地域の分類について	2
◆アンケート調査の結果の概要	3
1 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	3
2 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	9
3 障害のある方の地域生活に関する調査（18 歳以上）	15
4 障害のある方の地域生活に関する調査（18 歳未満）	21
5 各分野共通に設定した質問の分析	25
6 地域別の分析	29
◆グループインタビューの結果の概要	34
◆住民懇談会の結果の概要	35
◆まとめ 調査からみえた課題	37

調査の目的

アンケート調査により、調布市内に在住する市民、高齢者、障害のある人の生活実態を把握するとともに、調布市民の地域の福祉に対する意識や意見を把握する。また、高齢者や障害者、介護等を支える家族や福祉の担い手に、日ごろの支援の状況などについてグループインタビュー調査を行い、計画策定に向けての検討資料とする。

さらに、地域福祉コーディネーターを配置した2地区において、住民懇談会を開催し、地域の困りごとや福祉のニーズ、住民の地域活動への参加意向等を把握し、課題を整理する。

アンケート調査の概要

調査方法：郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期：市民一般調査、高齢者調査：平成25年10月21日（月）～11月8日（金）
障害者調査（18歳以上）及び（18歳未満）

：平成25年10月24日（木）～11月11日（月）

【調査の一覧】

調査名	調査対象者		回収率	
	調査対象範囲	調査人数	有効回収数	有効回収率
① 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	18歳以上64歳以下の市民	2,000人	836	41.8%
② 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	65歳以上の市民	2,000人	1,459	73.0%
③ 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）	身体障害者手帳所持者	900人	617	68.6%
	愛の手帳所持者	250人	156	62.4%
	精神障害者保健福祉手帳所持者	300人	166	53.3%
④ 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）	上記手帳所持者（18歳未満）	150人	91	60.7%
合計		5,600人	3,325	59.4%

グループインタビューの概要

調査対象：家族介護者（4人）、町内会、民生委員・児童委員（5人）、

福祉関係のボランティア（5人）、福祉専門職（5人）の4グループ

調査項目：日ごろの活動で困っていること、福祉サービスや支援の谷間にある人、複合的な問題を抱えている人の現状と課題、地域包括ケアシステムをすすめる上で望むこと、地域福祉コーディネーターに期待する役割

調査時期：平成25年10月25日（金）、11月28日（木）

住民懇談会の概要

実施時期：平成25年9月25日（水），9月26日（木），平成26年2月2日（日）

実施地域：地域福祉コーディネーターを配置している第5，第7地域

参加対象者：地域福祉に関心のある調布市民すべて

参加者数：82人（3会場）

実施方法：6～7人の少人数に分かれた懇談会形式で実施。

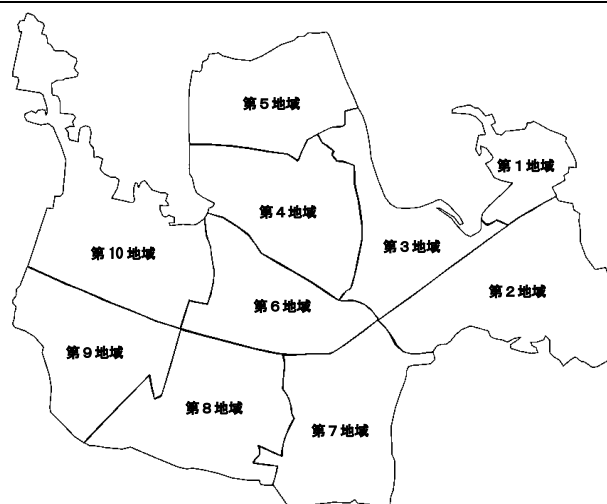
意見や話し合いはKJ法（付箋を使った取りまとめ法）によりまとめた

テーマ：身近な地域のいいところ，住んでいて困ったこと，身近な地域で私たちにできること，私たちができることを実現するためにあったらいい支援

10地域の分類について

本報告書においては，地域を調布市地域福祉計画で身近な地域として定めている10地域に分類している。各地域の区分は以下のとおりである。

区分	町名・丁目
第1地域	仙川町2・3丁目，緑ヶ丘1・2丁目
第2地域	菊野台2・3丁目，東つつじヶ丘2・3丁目，西つつじヶ丘4丁目，入間町1～3丁目，仙川町1丁目，若葉町1～3丁目
第3地域	柴崎1・2丁目，菊野台1丁目，東つつじヶ丘1丁目，西つつじヶ丘1～3丁目，深大寺東町3・4丁目
第4地域	佐須町1・2・4・5丁目，深大寺元町2～5丁目，深大寺東町1・2丁目，深大寺南町1～5丁目
第5地域	深大寺北町1～7丁目，深大寺東町5～8丁目
第6地域	小島町1丁目，布田1・2丁目，国領町1・2丁目，佐須町3丁目，調布ヶ丘1～4丁目，深大寺元町1丁目，八雲台1・2丁目
第7地域	国領町3～8丁目，染地2・3丁目
第8地域	小島町2・3丁目，布田3～6丁目，染地1丁目，多摩川3～7丁目
第9地域	飛田給2・3丁目，上石原2・3丁目，下石原2・3丁目，多摩川1・2丁目
第10地域	飛田給1丁目，上石原1丁目，富士見町1～4丁目，下石原1丁目，野水1・2丁目，西町



アンケート調査の結果の概要

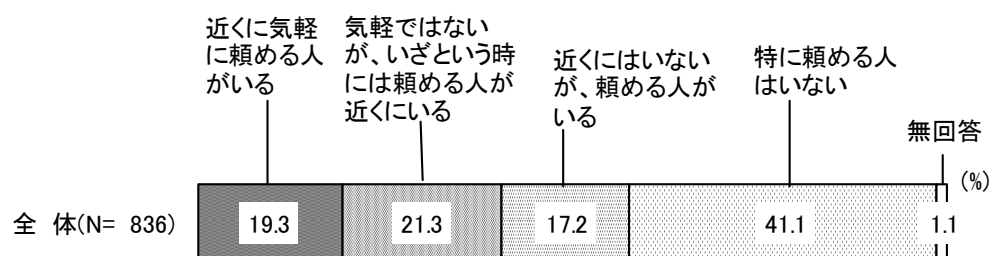
1 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査

1 基本属性

- ・ 性別は、「男性」が 42.7%、「女性」が 56.8%である。平均年齢は 43.4 歳である。
- ・ 家族の構成は、「ひとり暮らし」が 13.4%である。ひとり暮らし以外の、本人も含めた一緒に暮らしている家族の平均人数は 3.3 人である。

2 手助けを頼める親族・知人の有無

「特に頼める人はいない」が 41.1%である。



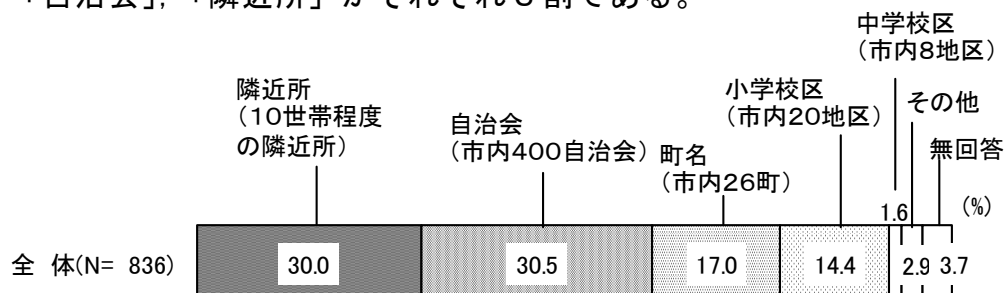
3 自治会の加入状況

「加入していない」が「加入している」を上回る。



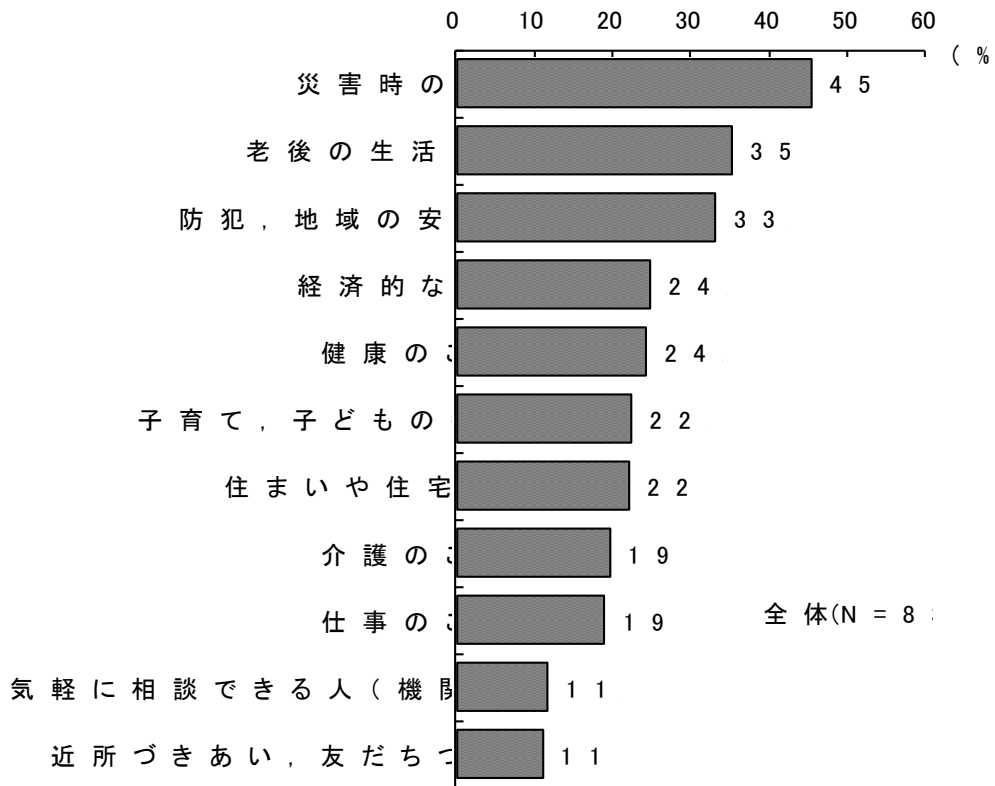
4 住民が支え合う「地域」の範囲の考え方

「自治会」、「隣近所」がそれぞれ 3 割である。



5 身近な地域の中での不安や課題

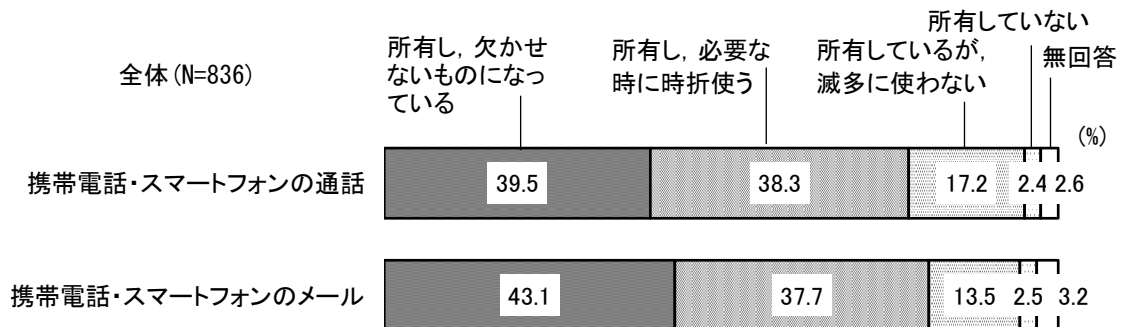
「災害時のこと」が最も多く、「老後の生活のこと」、「防犯，地域の安全のこと」が続いている。



※「その他」、「特になし」、「無回答」を除いている。

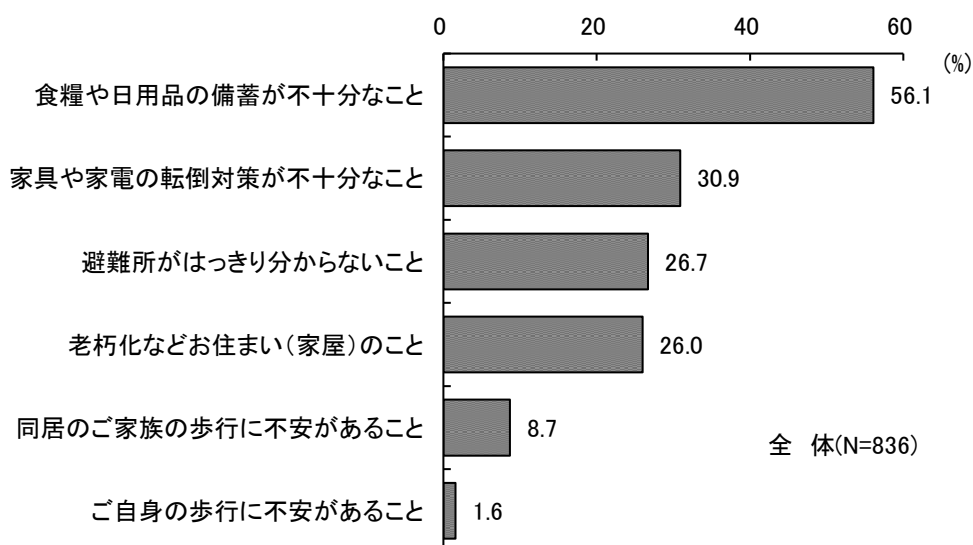
6 情報通信機器の利用による相談ごと，困りごとの解決

携帯電話・スマートフォンの通話やメールは、「所有し，欠かせないものになっている」が4割前後である。



7 災害時についての不安や心配ごと

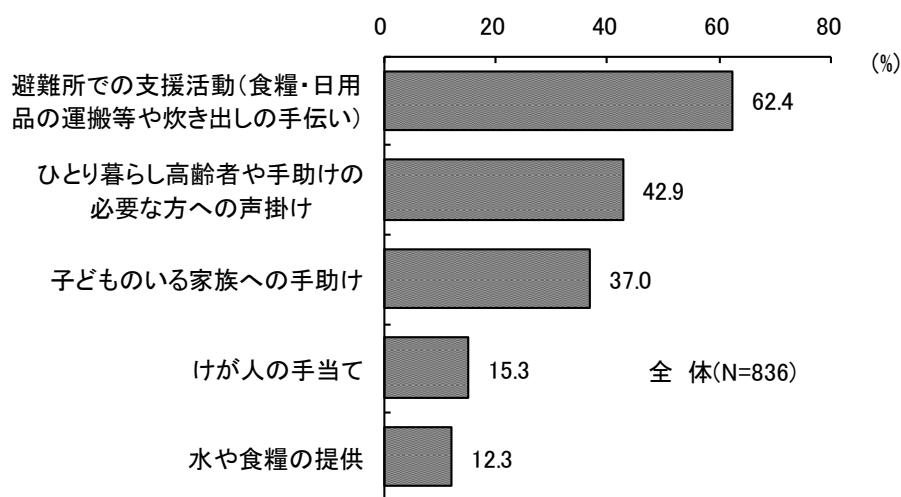
「食糧や日用品の備蓄が不十分なこと」が最も多い。



※「その他」、「特に不安や心配ごとはない」、「無回答」を除いている。

8 災害時に地域のためにできること

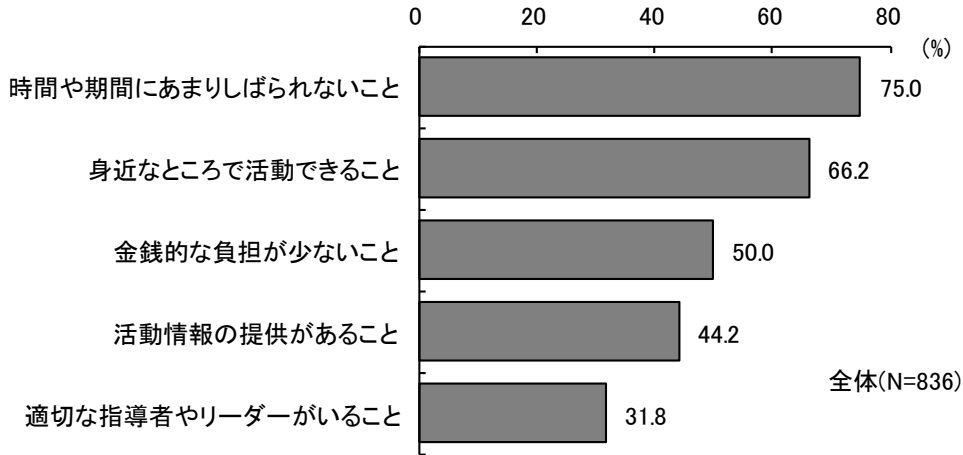
「避難所での支援活動(食糧・日用品の運搬等や炊き出しの手伝い)」が最も多い。



※「その他」、「特にできることはない」、「無回答」を除いている。

9 地域活動・ボランティア活動へ参加・活動しやすい条件

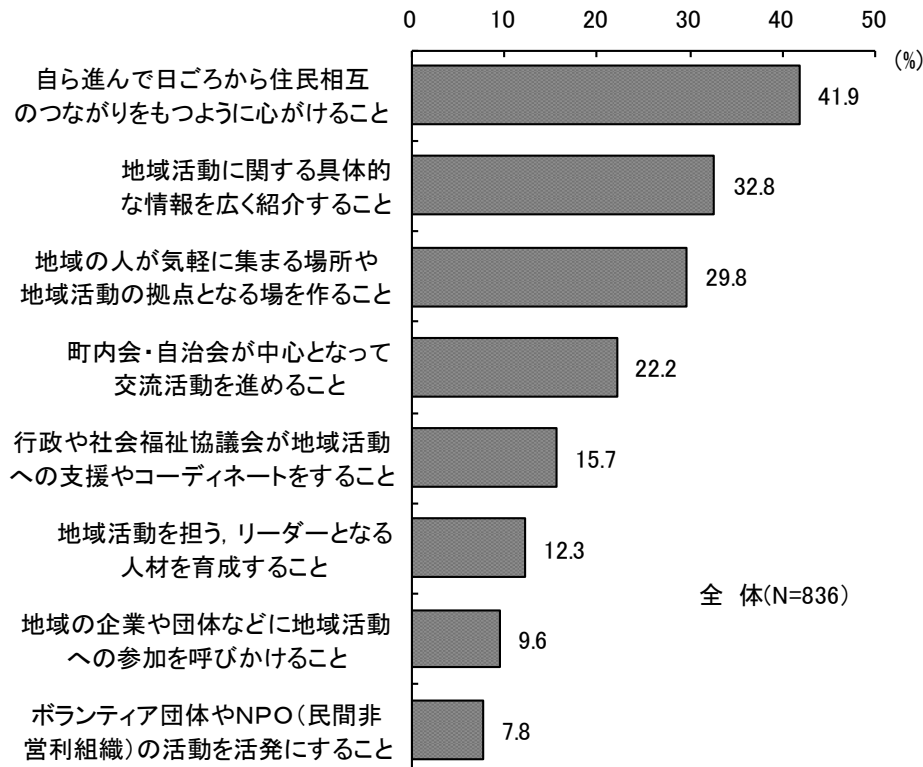
取組意向がある人に聞いた条件は、「時間や期間にあまりしぼられないこと」、「身近なところで活動できること」が求められている。



※取組意向がある人に質問
 ※上位5項目を掲載している。

10 地域住民の協力関係を築くために必要なこと

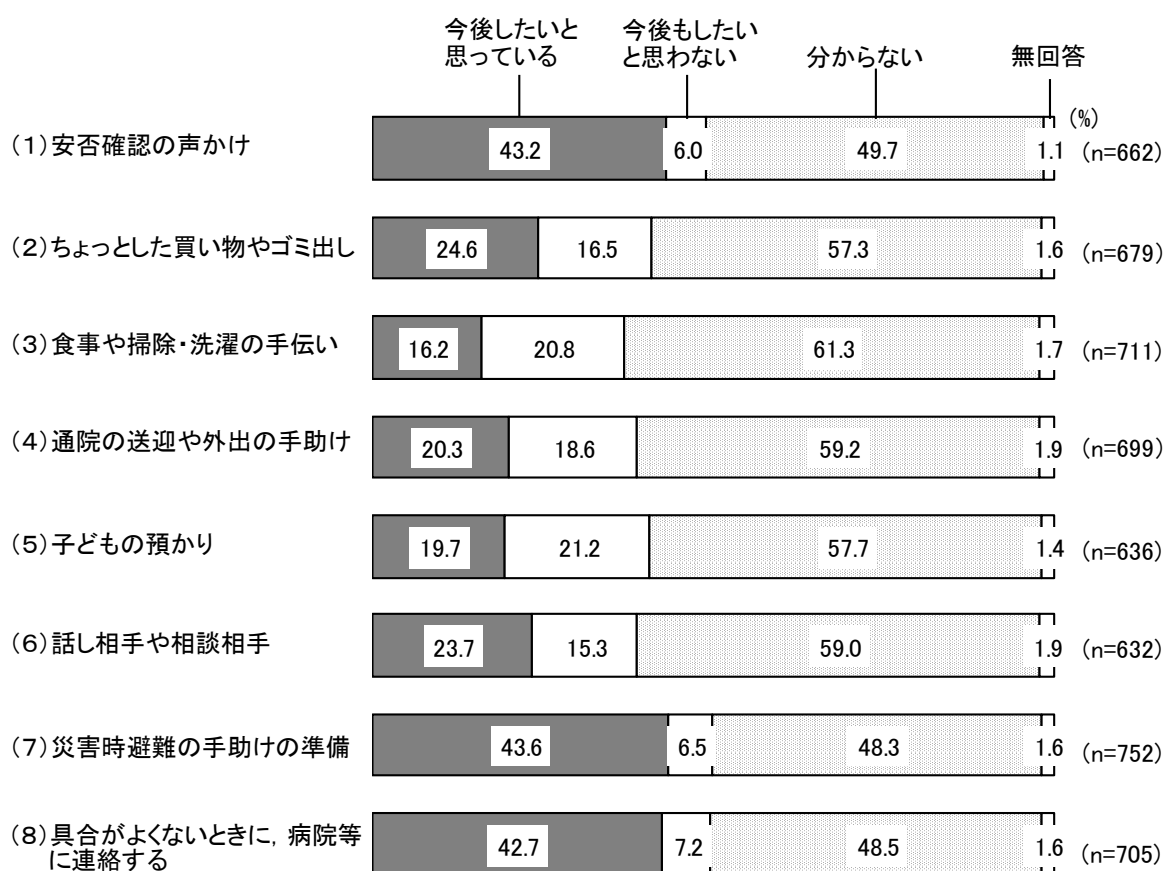
「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること」が最も必要だと考えられている。



※「その他」、「分からない」、「無回答」を除いている。

11 今後したいと思っている手助け

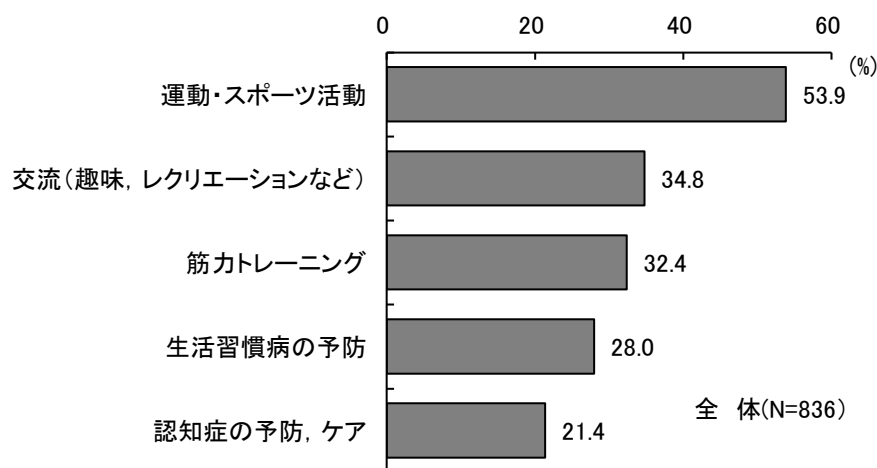
「災害時避難の手助けの準備」, 「安否確認の声かけ」, 「具合がよくないときに、病院等に連絡する」への意向が4割を超える。



※それぞれの項目について手助けの経験がない人に質問

12 参加を希望する健康づくり事業

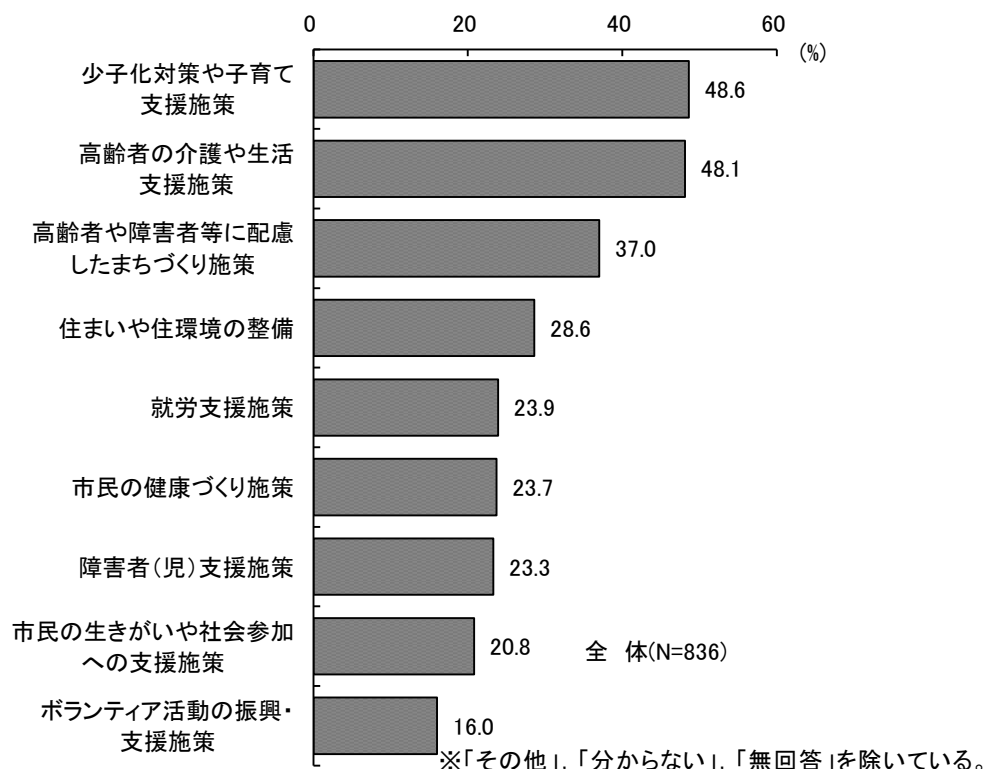
「運動・スポーツ活動」が最も多い。



※上位5項目を掲載している。

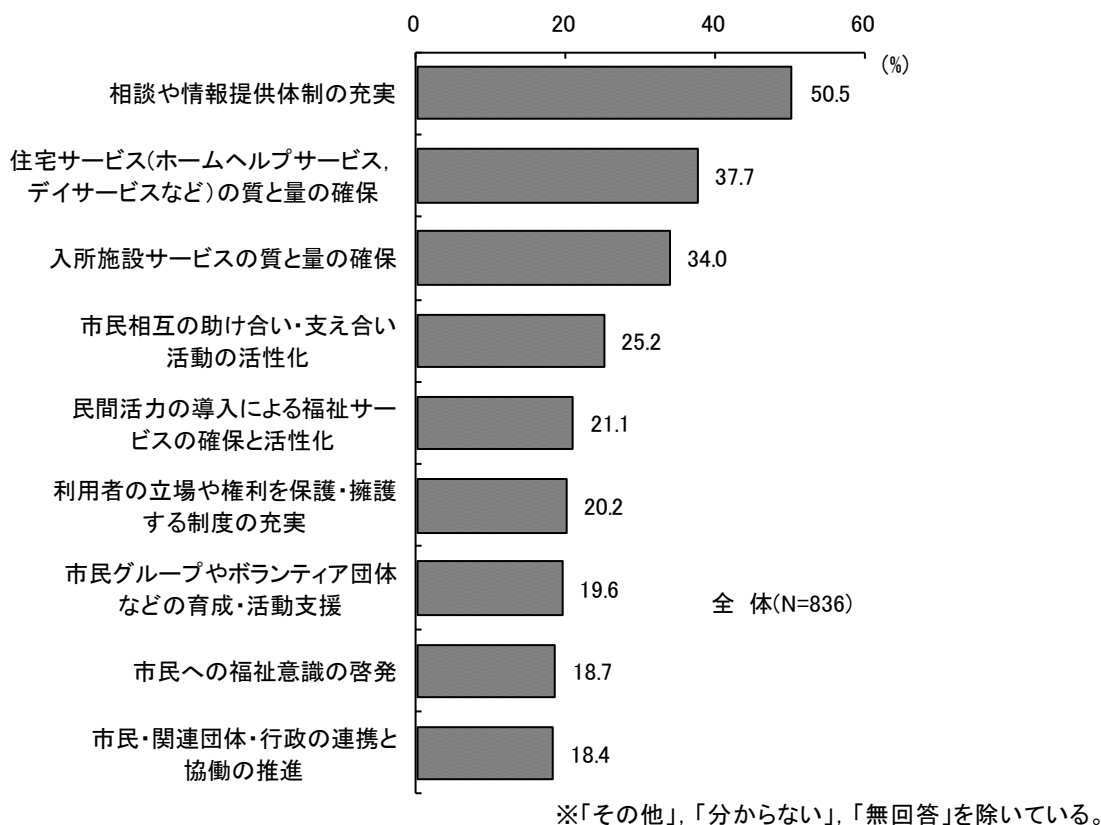
13 今後力を入れるべき保健福祉施策

「少子化対策や子育て支援施策」、「高齢者の介護や生活支援施策」が多い。



14 保健福祉施策の充実のために重要だと思う取組

「相談や情報提供体制の充実」が5割を超える。



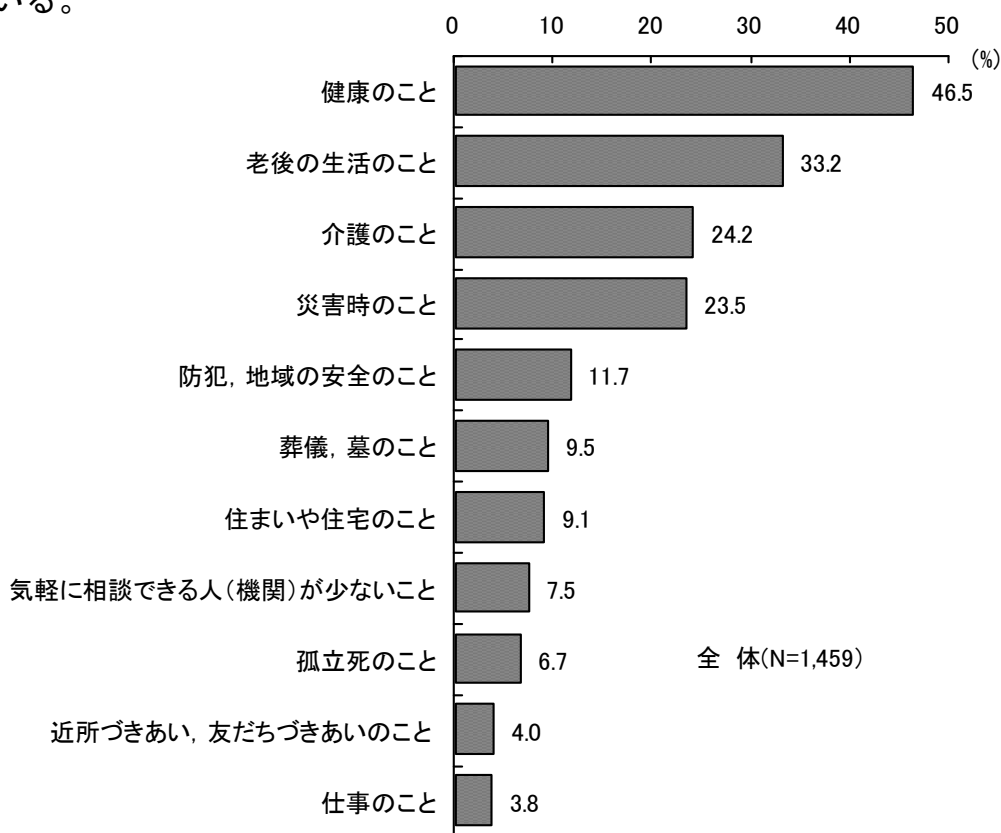
2 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査

1 基本属性

- ・ 性別は、「男性」が 43.2%、「女性」が 54.9%である。
- ・ 平均年齢は 74.9 歳である。
- ・ 家族の構成は、夫婦のみ世帯は 43.6%、「ひとり暮らし」は 20.3%である。

2 地域での暮らしの中での不安や課題

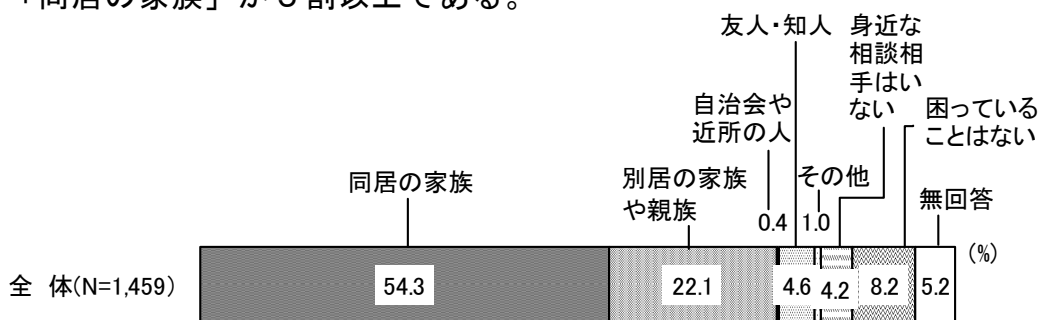
「健康のこと」が 4 割台で最も多く、「老後の生活のこと」が 3 割台で続いている。



※「その他」、「特にない」、「無回答」を除いている。

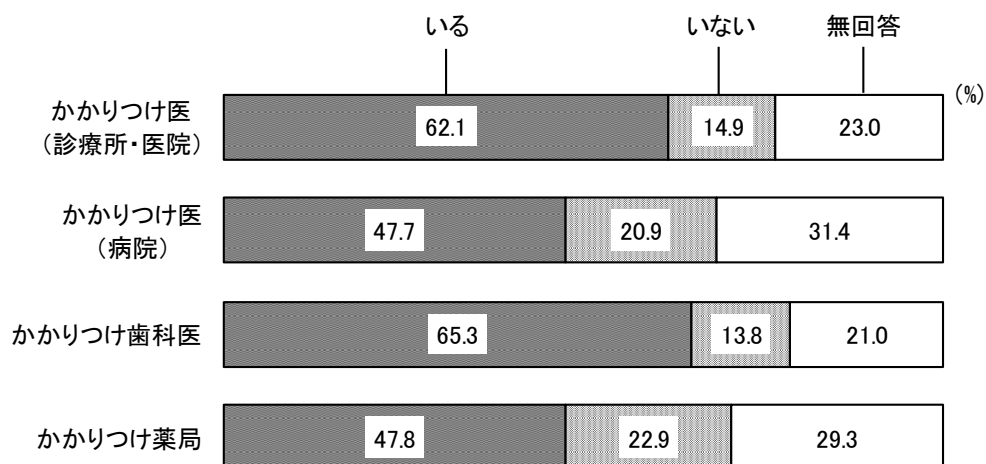
3 困ったときの相談相手

「同居の家族」が 5 割以上である。



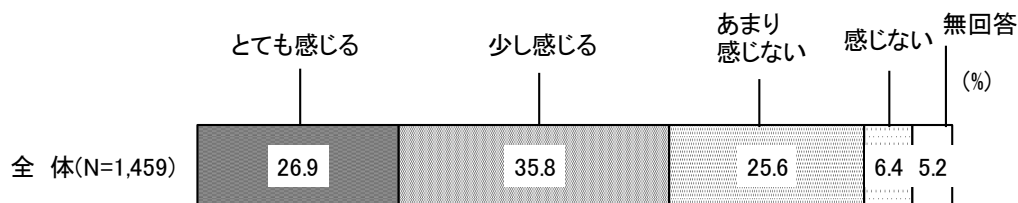
4 かかりつけ医など

かかりつけ医（診療所・医院）とかかりつけ歯科医は「いる」が6割台である。



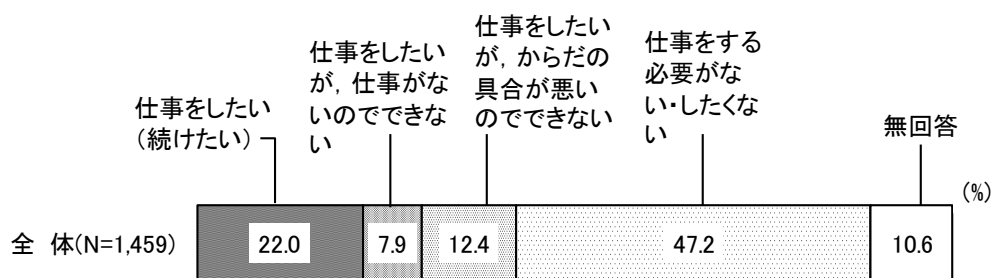
5 生活のはりあい感・楽しみ感の有無

生活のはりあい・楽しみについて「とても感じる」、「少し感じる」を合わせて6割以上が感じるとしている。



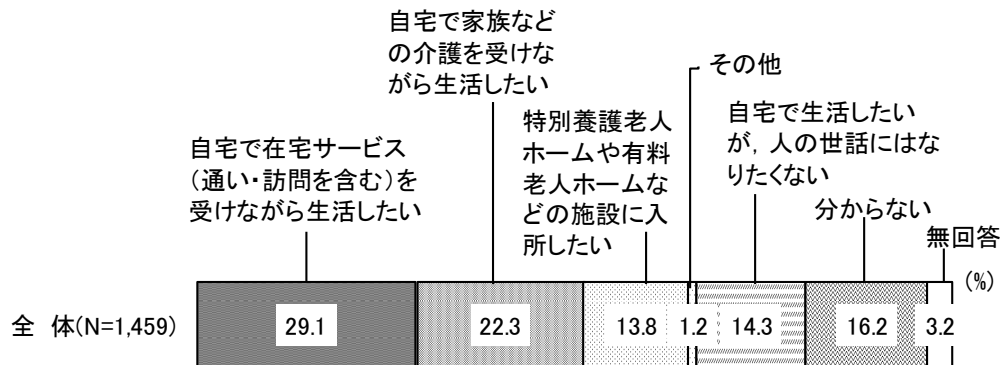
6 今後の就労意向

「仕事をしたい（続けたい）」が2割強、「仕事をする必要がない・したくない」が5割弱である。



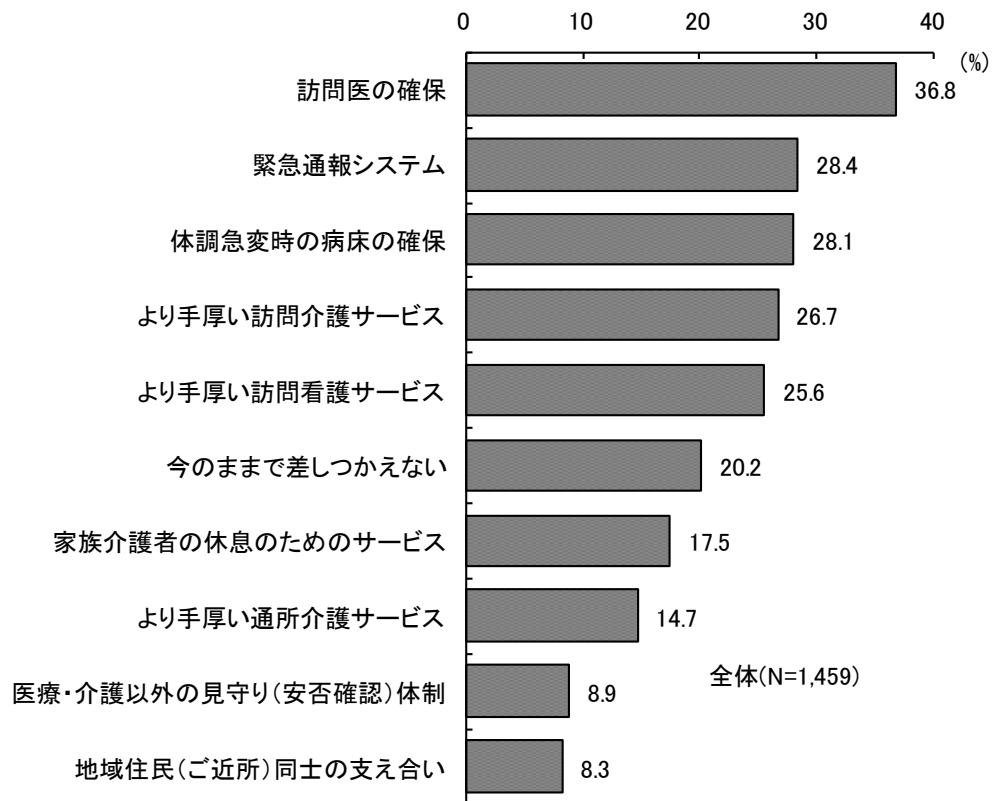
7 介護が必要になったときに生活したい場所

3人に2人が在宅介護を望んでいる。



8 自宅療養を続けるために必要なこと

「訪問医の確保」が最も多い。



※「その他」、「無回答」を除いている。

9 緊急時に一人で避難すること

一人で避難できないが2割である。

			一人で判断し、避難できる	が一人で判断できない	いい一人では判断できない	無回答
全体 (N=1,459)			74.1	13.2	7.5	5.2
性・年代別	男性	65～69歳 (n=142)	88.7	3.5	2.1	5.6
		70～74歳 (n=169)	87.6	5.3	3.0	4.1
		75～79歳 (n=125)	84.0	9.6	4.8	1.6
		80～84歳 (n=87)	72.4	13.8	6.9	6.9
		85歳以上 (n=45)	53.3	24.4	17.8	4.4
	女性	65～69歳 (n=201)	87.1	7.5	2.5	3.0
		70～74歳 (n=187)	80.7	10.7	5.3	3.2
		75～79歳 (n=162)	69.8	19.8	4.9	5.6
		80～84歳 (n=122)	51.6	29.5	11.5	7.4
		85歳以上 (n=94)	28.7	27.7	35.1	8.5
家族構成別	ひとり暮らし (n=296)	66.9	17.6	9.8	5.7	
	夫婦のみ（配偶者は65歳以上） (n=571)	78.5	12.3	3.9	5.4	
	夫婦のみ（配偶者は65歳未満） (n=65)	87.7	4.6	4.6	3.1	
	上記構成以外で世帯全員が65歳以上 (n=33)	78.8	9.1	12.1	0.0	
	その他 (n=458)	72.1	12.9	10.9	4.1	

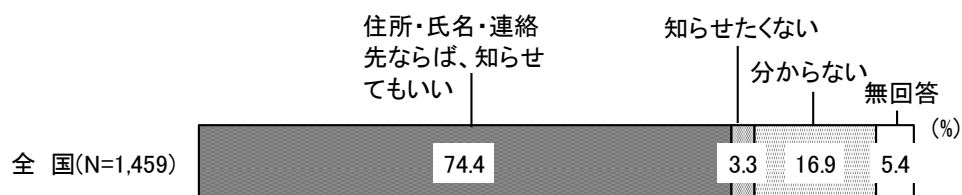
10 緊急時の避難の際、手助けを頼める人の有無

緊急時に自力で避難できない人のうち、ひとり暮らし世帯では、4割以上が手助けを頼める人がいない。

			いる	いない	分からない	無回答
全体 (N=1,459)			56.6	25.8	15.2	2.3
居住地別	第1地域 (n=70)		60.0	20.0	13.3	6.7
	第2地域 (n=227)		52.5	27.5	17.5	2.5
	第3地域 (n=125)		50.0	41.7	8.3	0.0
	第4地域 (n=96)		60.0	20.0	20.0	0.0
	第5地域 (n=94)		68.2	31.8	0.0	0.0
	第6地域 (n=129)		48.1	37.0	11.1	3.7
	第7地域 (n=265)		50.0	24.2	24.2	1.6
	第8地域 (n=168)		62.9	20.0	17.1	0.0
	第9地域 (n=122)		56.5	26.1	13.0	4.3
	第10地域 (n=118)		70.4	14.8	11.1	3.7
家族構成別	ひとり暮らし (n=296)		34.6	46.9	17.3	1.2
	夫婦のみ（配偶者は65歳以上） (n=571)		53.3	26.1	17.4	3.3
	夫婦のみ（配偶者は65歳未満） (n=65)		50.0	0.0	50.0	0.0
	上記構成以外で世帯全員が65歳以上 (n=33)		71.4	14.3	14.3	0.0
	その他 (n=458)		77.1	11.9	9.2	1.8

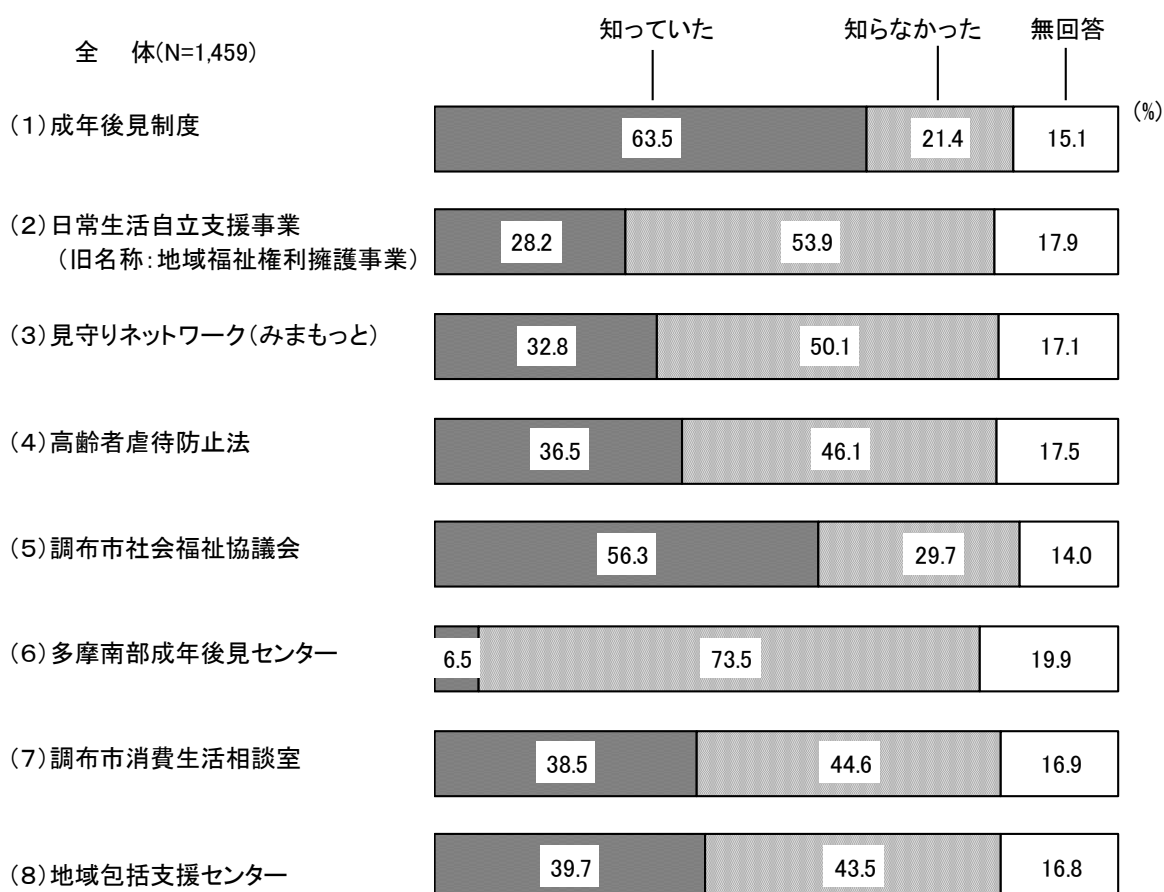
11 災害時に備え，自治会等に住所等を知らせておくこと

「住所・氏名・連絡先ならば，知らせてもいい」が7割を超えている。



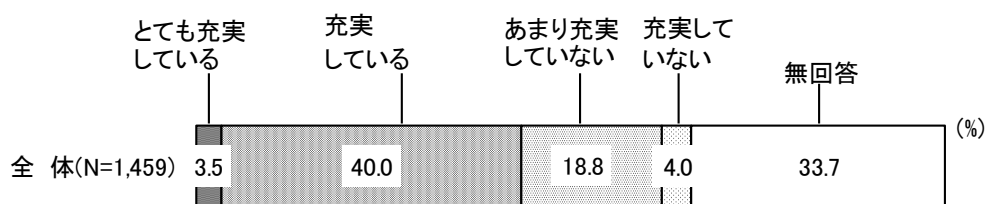
12 権利擁護の制度や相談窓口の認知状況

『成年後見制度』は6割強が、『地域包括支援センター』は4割が「知っていた」としている。



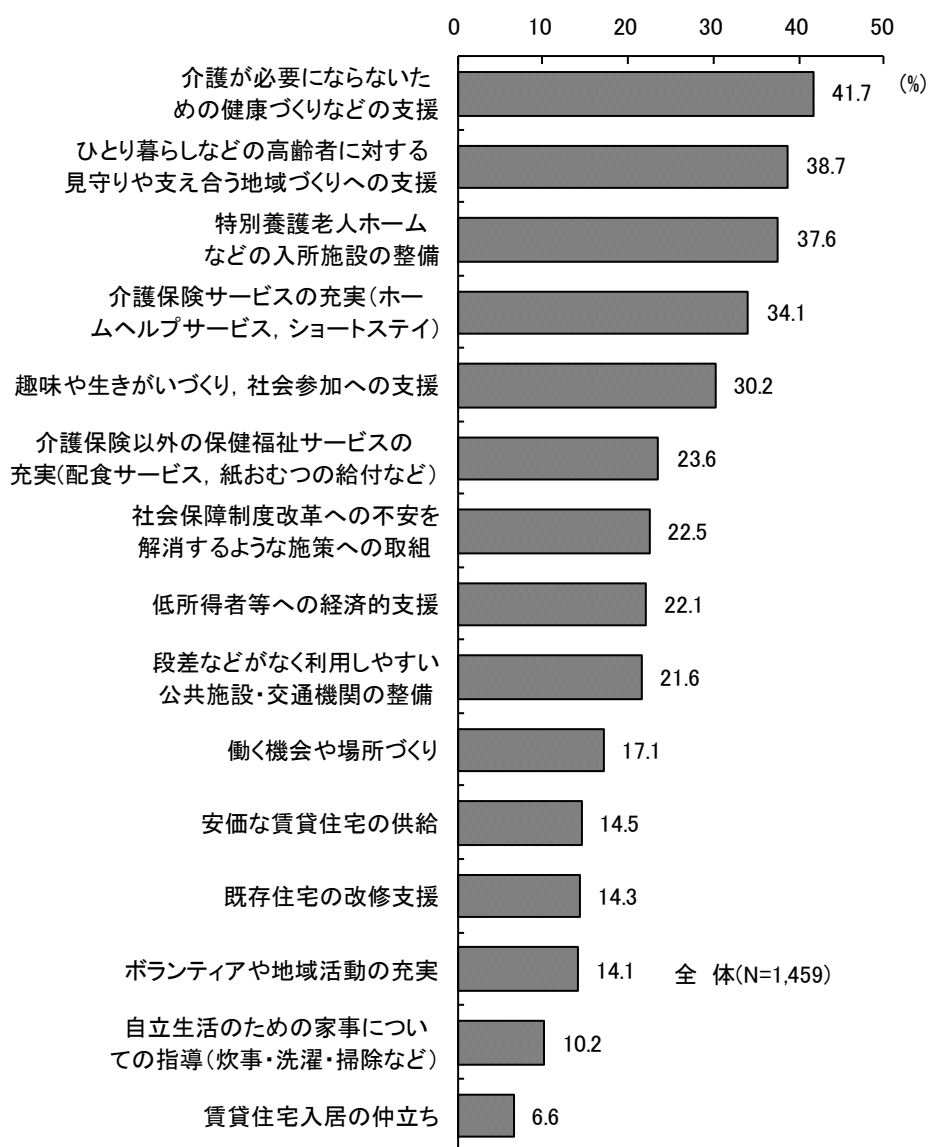
13 高齢者福祉施策全般の充実についての実感

「とても充実している」と「充実している」を合わせて、4割以上が充実していると感じている。



14 高齢者保健福祉施策について力を入れるべきこと

「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援」が最も多く、「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合う地域づくりへの支援」が続いている。



※「その他」、「分からない」、「無回答」を除いている。

3 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）

1 基本属性

- ・ 回答者は、身体障害者、精神障害者は「本人」が8割強、知的障害者は「家族」が5割台である。
- ・ 平均年齢は、身体障害者が71.1歳、知的障害者が36.1歳、精神障害者が46.3歳である。
- ・ 同居家族は、身体障害者は「配偶者」と同居している人が5割台である。知的障害者は親と同居している人が8割台である。精神障害者はひとり暮らしが4割弱である。

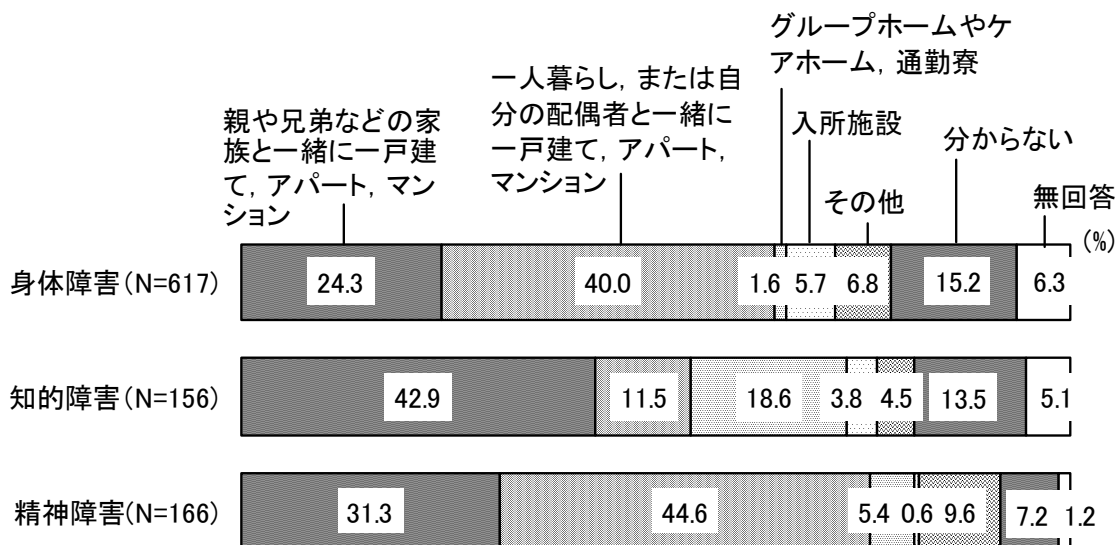
2 主な介護者

身体障害者は「配偶者」が6割、知的障害者は「親」が8割台、精神障害者は「親」が4割台である。

	配偶者	親	子どもを 含む 配偶者	子どもを 含む 孫	兄弟 姉妹	祖 父母	族 その他 の 親	い ない	無 回 答	平 均 年 齢
身体障害 (n=477)	60.0	5.9	18.0	0.2	2.1	0.0	1.0	6.9	5.9	69.5歳
知的障害 (n=143)	2.8	83.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	3.5	7.7	63.2歳
精神障害 (n=98)	29.6	46.9	1.0	0.0	4.1	0.0	2.0	10.2	6.1	69.8歳

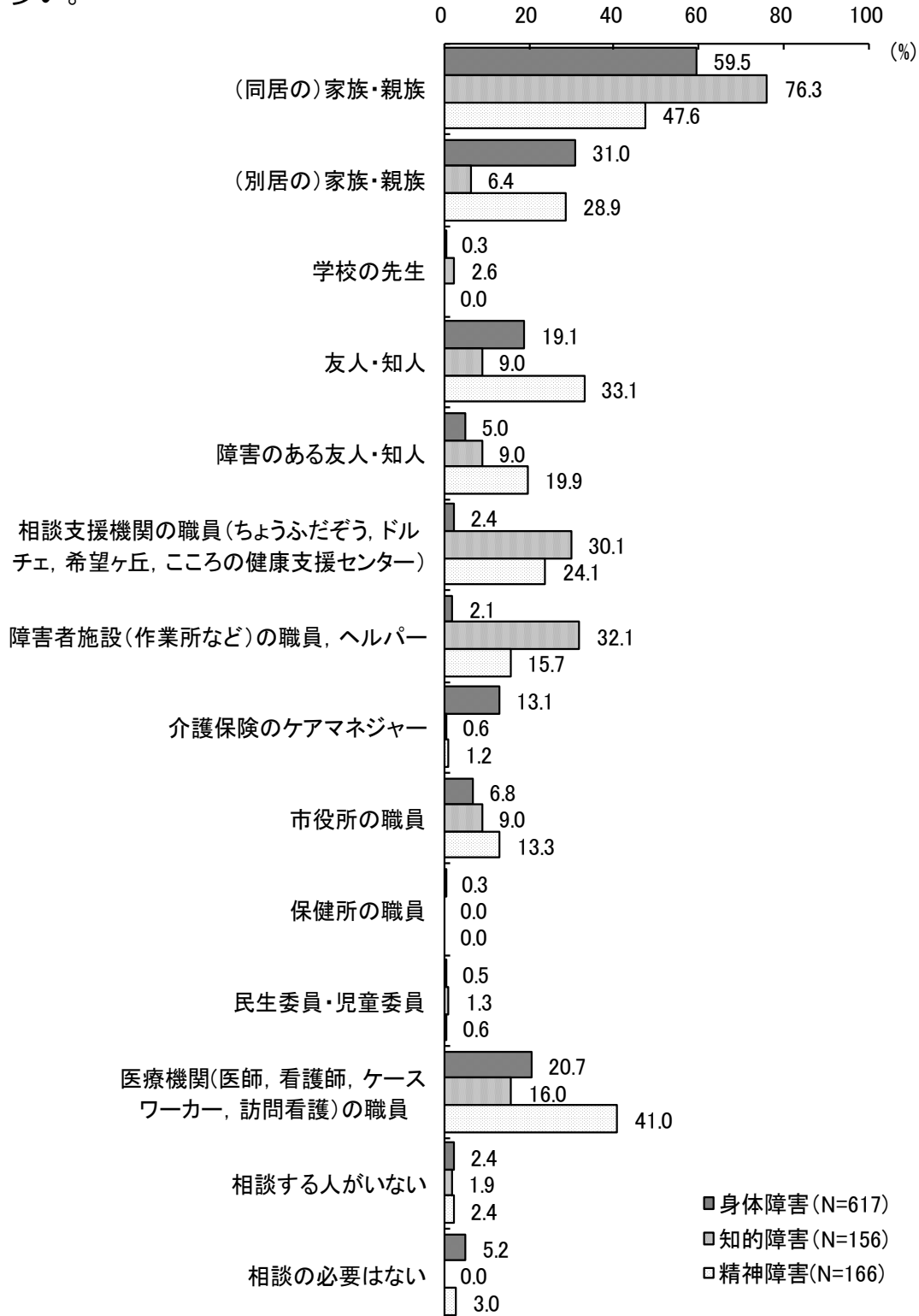
3 今後の居住形態の意向

身体障害者、精神障害者は、「一人暮らし、または自分の配偶者と一緒の一戸建て、アパート、マンション」が最も多く、知的障害者は、「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多い。



4 悩みや困ったことがある場合の相談相手

身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに「(同居)の家族・親族」が最も多い。



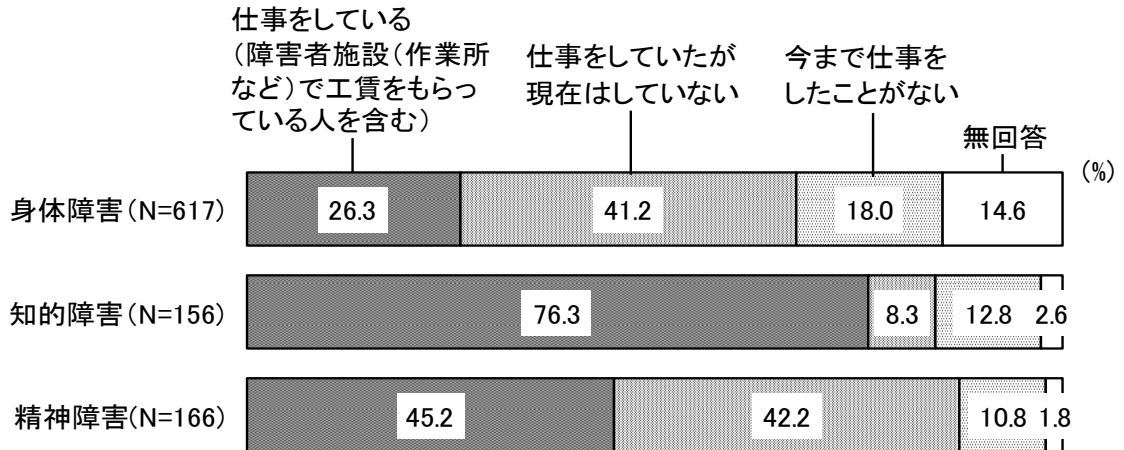
※「その他」, 「無回答」を除いている。

5 就労の状況

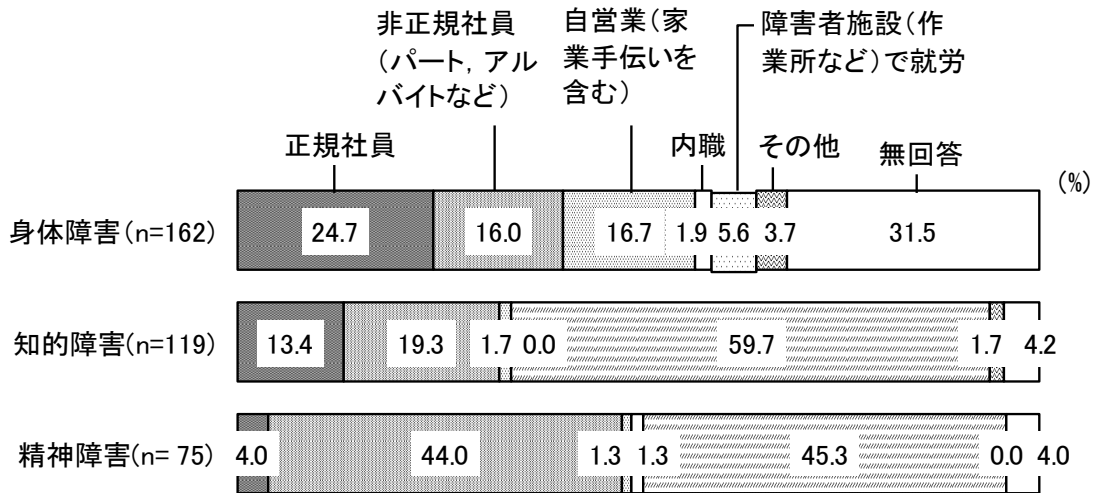
仕事をしている人のうち、身体障害者は「正規社員」が2割台、知的障害者と精神障害者は「障害者施設（作業所など）で就労」がそれぞれ6割、4割台で最も多い。

勤務先に自分の障害等について伝えているかについては、精神障害者は3割弱が「伝えていない」としている。

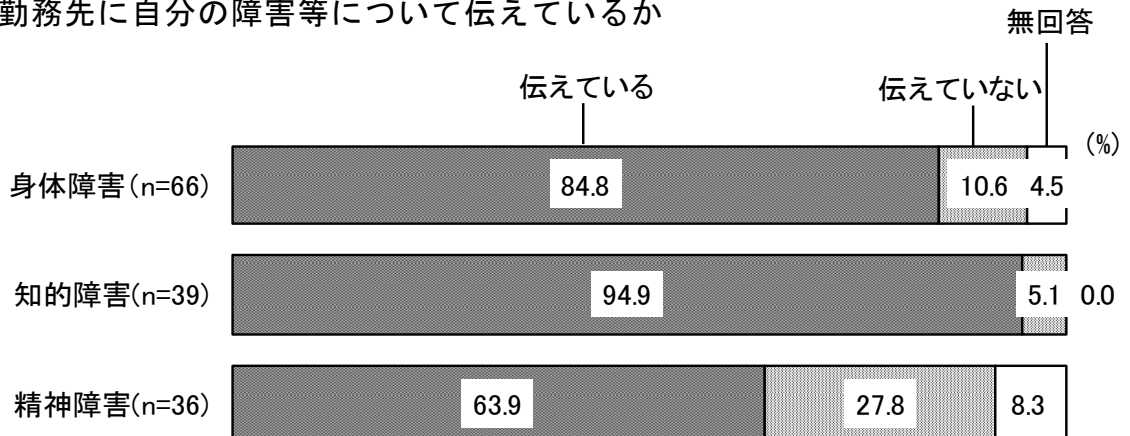
(1) 収入を伴う仕事の有無



(2) 収入を伴う仕事をしている人の就労形態

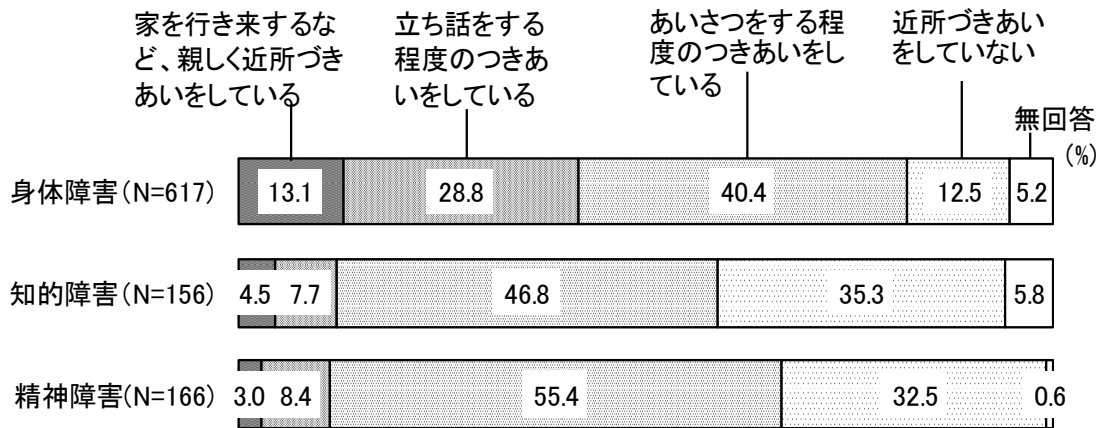


(3) 勤務先に自分の障害等について伝えているか



6 近所づきあいの状況

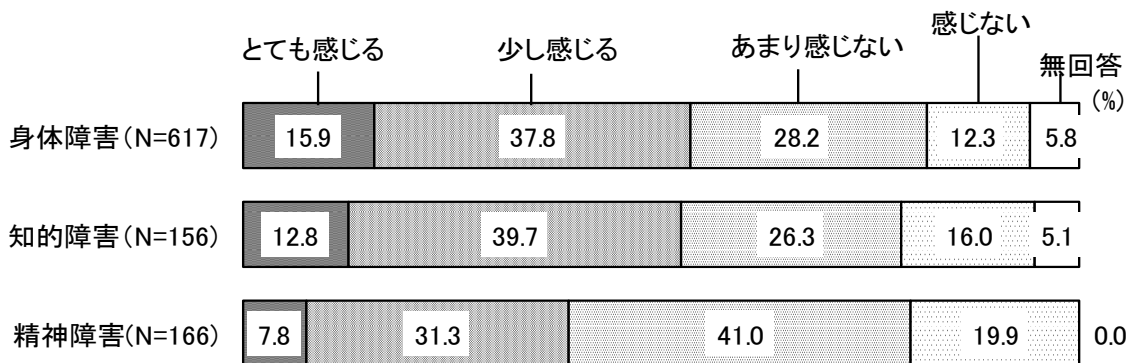
身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに「あいさつをする程度のつきあいをしている」が最も多い。



7 地域のつながりを感じる程度

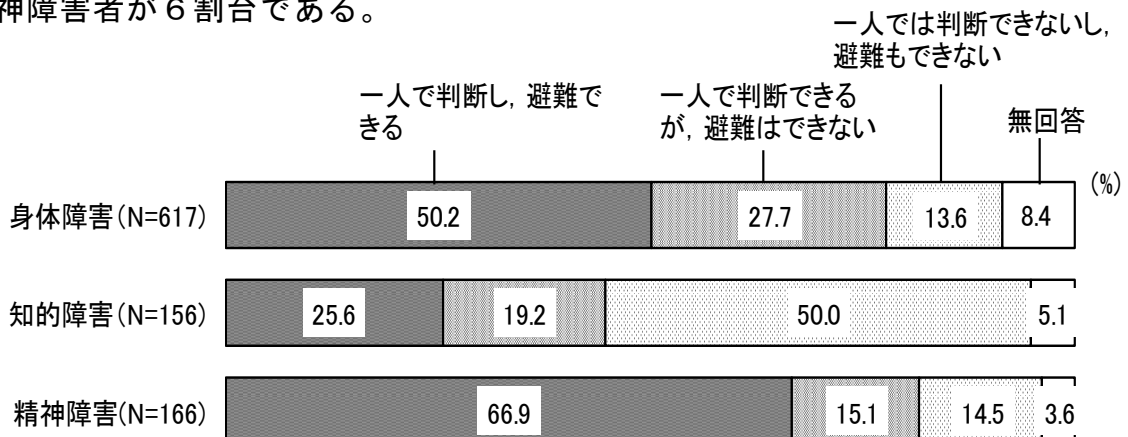
身体障害者と知的障害者は《感じる》が5割を超えるが、精神障害者は《感じない》が6割である。

※《感じる》は「とても感じる」と「少し感じる」の合計、《感じない》は「あまり感じない」と「感じない」の合計



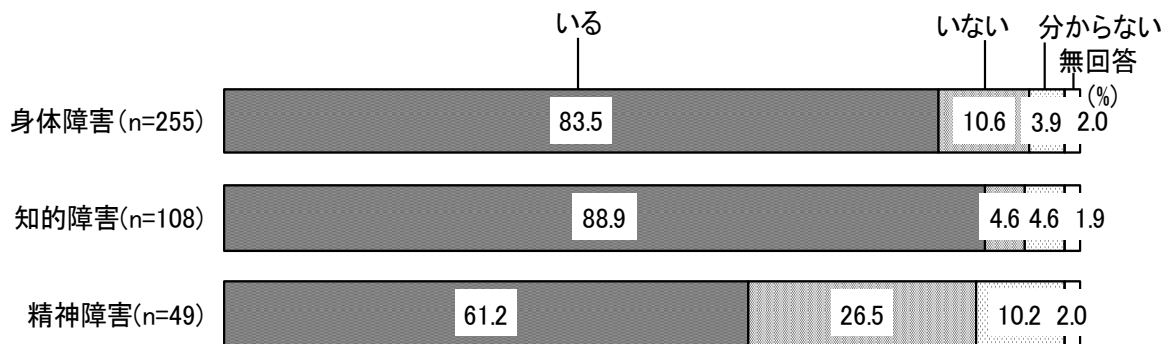
8 緊急時に一人で避難すること

「一人で判断し、避難できる」は身体障害者が5割、知的障害者が2割台、精神障害者が6割台である。



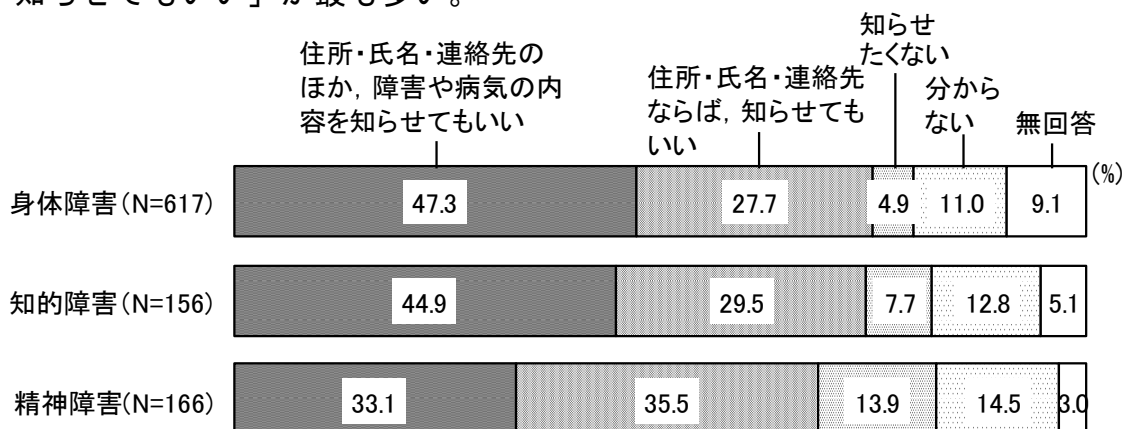
9 緊急時の避難の際、手助けを頼める人の有無

緊急時に自力で避難できない人のうち、手助けを頼める人が「いる」は、身体障害者と知的障害者が8割台、精神障害者が6割台である。



10 災害時に備え、自治会等に住所等を知らせておくこと

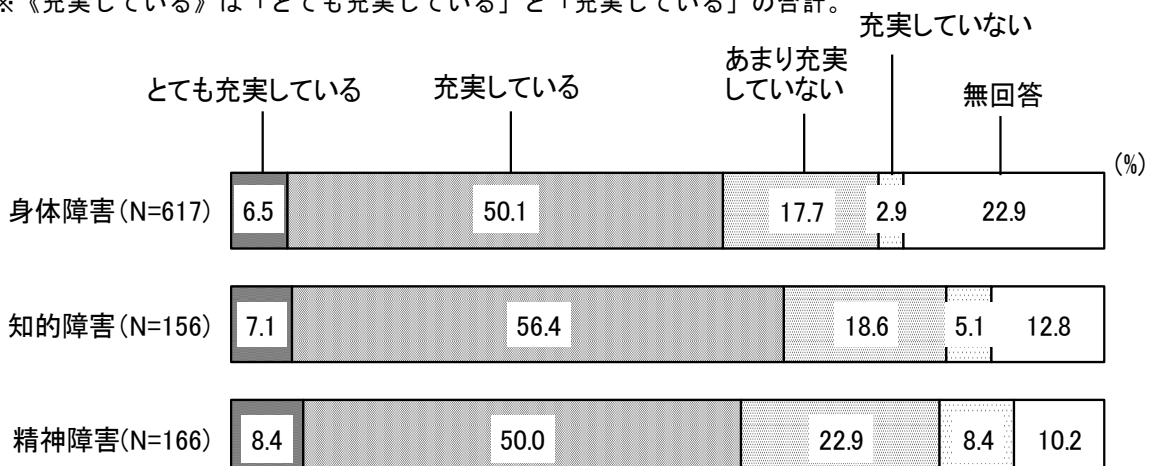
身体障害者、知的障害者では「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい」が最も多く、精神障害者では「住所・氏名・連絡先ならば、知らせてもいい」が最も多い。



11 障害者福祉施策全般の充実についての実感

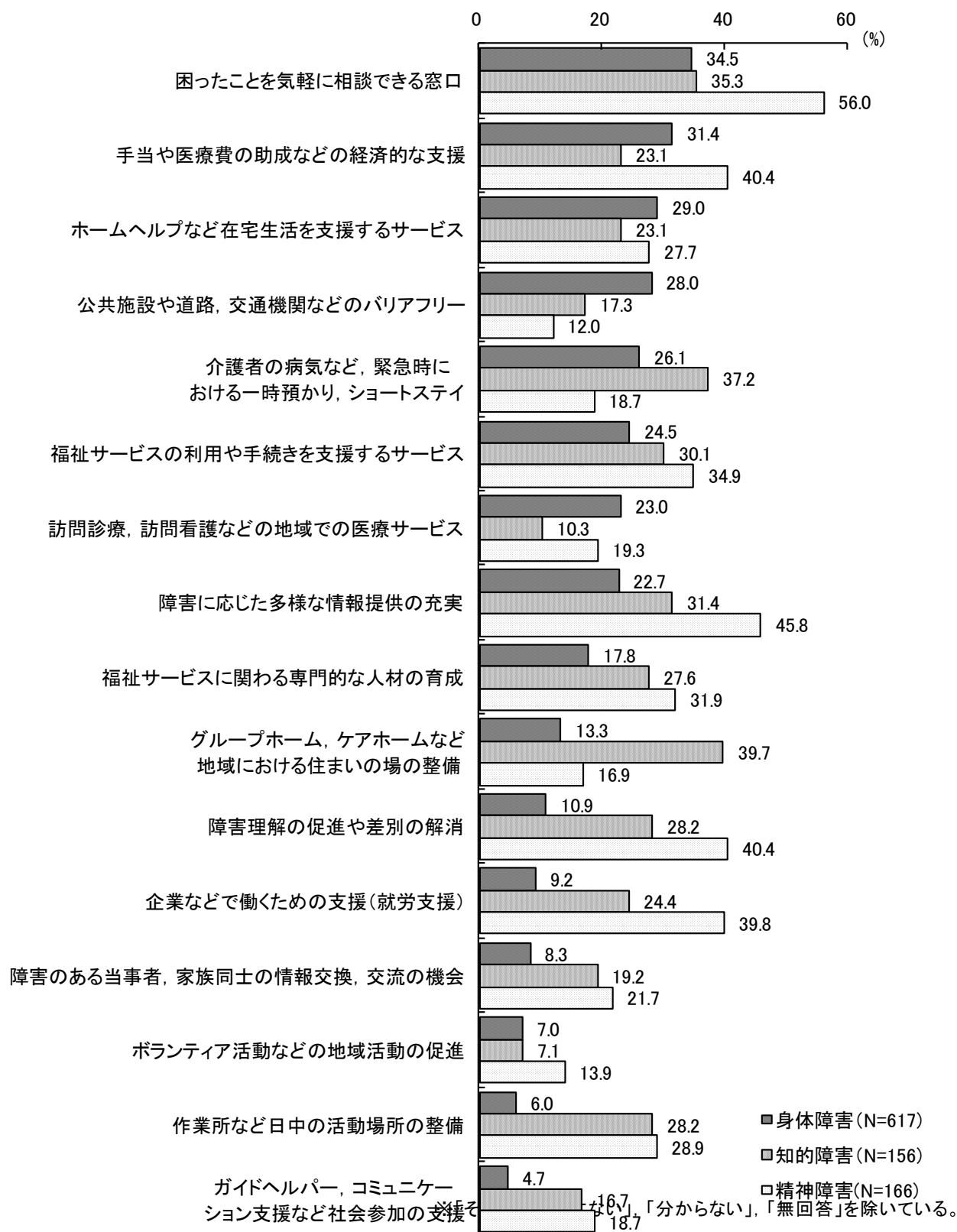
身体障害者と精神障害者は5割台、知的障害者は6割台が《充実している》と感じている。

※《充実している》は「とても充実している」と「充実している」の合計。



12 今後充実を望む障害者保健福祉の取組

身体障害者，精神障害者では「困ったことを気軽に相談できる窓口」，知的障害者では「グループホーム，ケアホームなど地域における住まいの場の整備地域における」が最も多い。



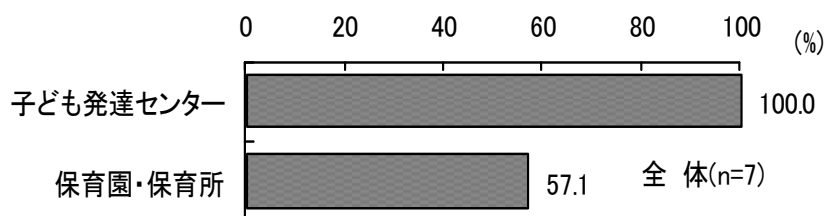
4 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）

1 基本属性

- ・ 性別は、「男性」が 71.4%、「女性」が 28.6%である。平均年齢は 11.2 歳である。
- ・ 一緒にくらしている家族は、「親」が 96.7%，兄弟姉妹が 69.2%であり，本人も含めた一緒に暮らしている家族の平均人数は 4.0 人である。
- ・ 主に介護や支援，養育をしている人は「親」が 98.9%であり，平均年齢は 44.8 歳である。

2 日中の過ごし方（小学校就学前）

「子ども発達センター」が 100.0%である。

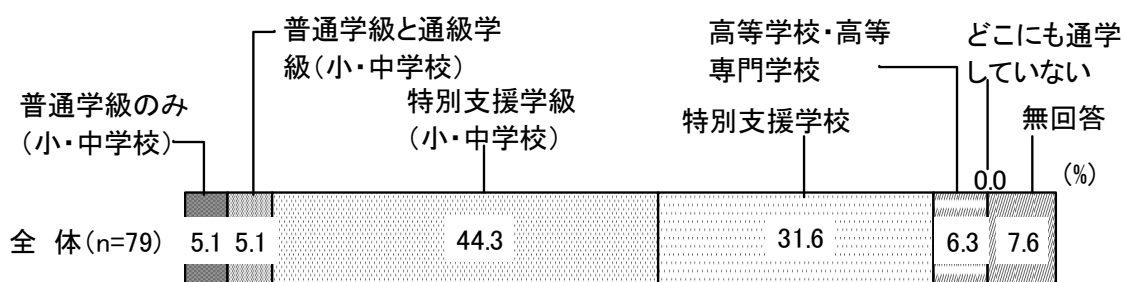


※割合が 0.0%の項目は除いている。

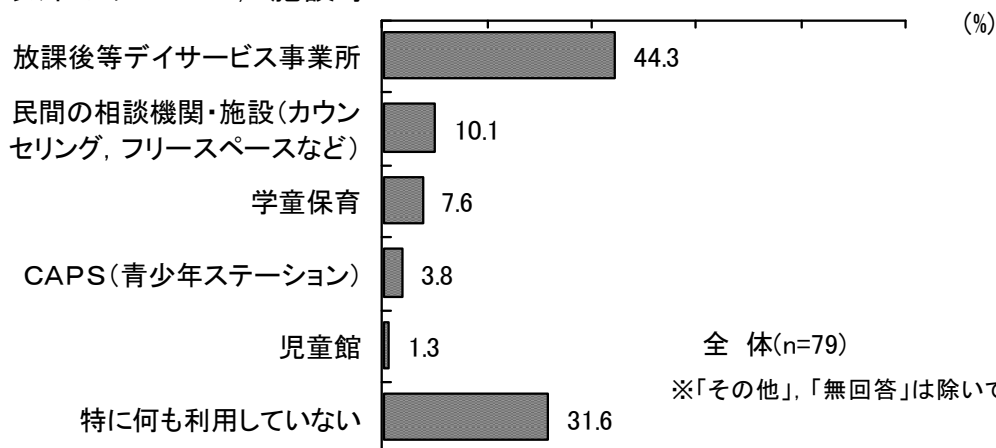
3 日中の過ごし方（小学校就学以降）

通学している学校・学級は、「特別支援学級（小・中学校）」が最も多く，学校以外のサービス，施設等は，「放課後等デイサービス事業所」が最も多い。

(1) 通学している学校・学級



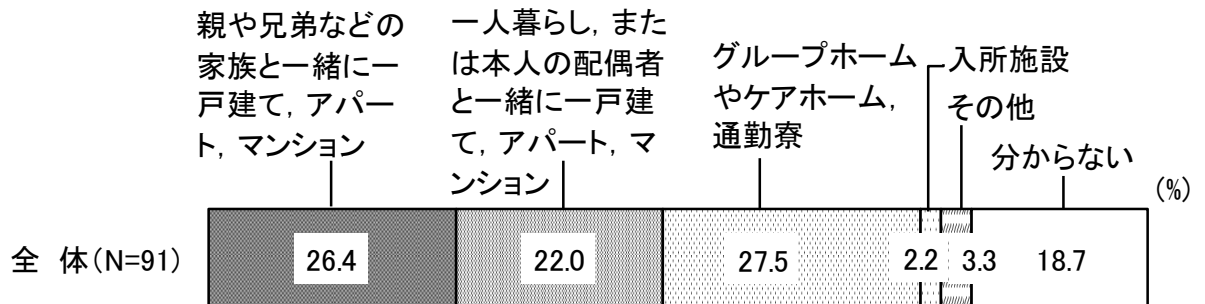
(2) 学校以外のサービス，施設等



※「その他」, 「無回答」は除いている。

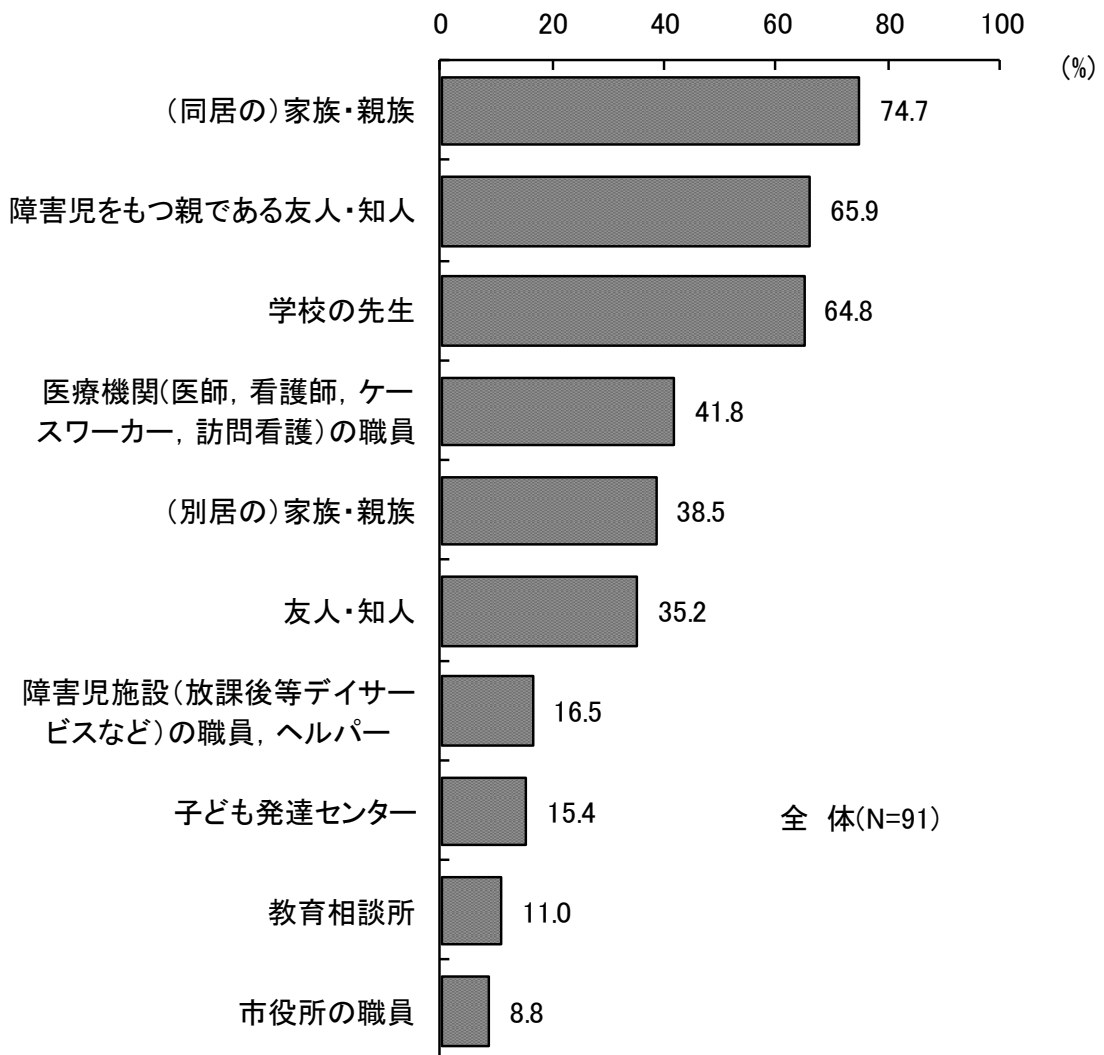
4 今後の居住形態の意向

「グループホームやケアホーム、通勤寮」が最も多い。



5 悩みや困ったことがある場合の相談相手

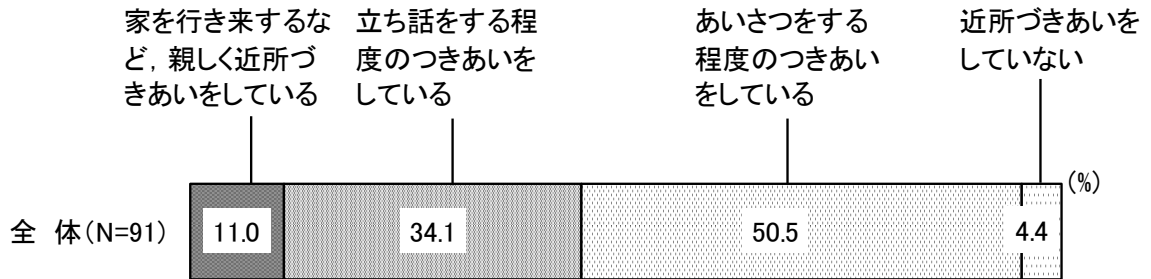
「(同居の) 家族・親族」, 「障害児をもつ親である友人・知人」, 「学校の先生」が多い。



※上位 10 項目を掲載している。

6 近所づきあいの状況

「あいさつをする程度のつきあいをしている」が最も多い。



7 地域のつながりを感じる程度

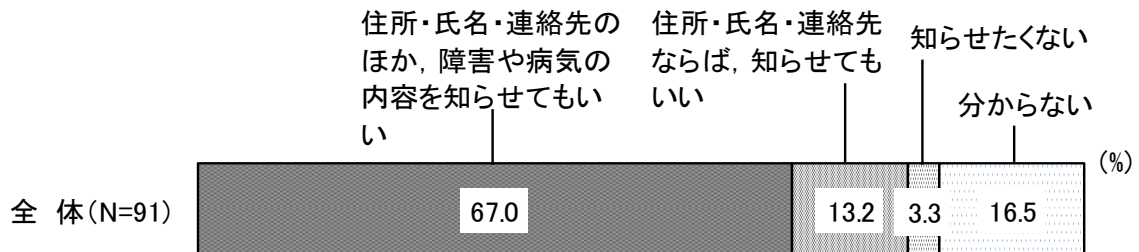
《感じる》が《感じない》を下回っている。

※《感じる》は「とても感じる」と「少し感じる」の合計，《感じない》は「あまり感じない」と「感じない」の合計



8 災害時に備え、自治会等に住所等を知らせておくこと

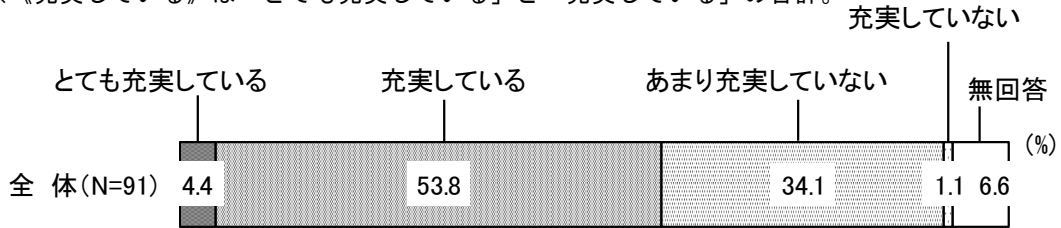
「住所・氏名・連絡先のほか、障害や病気の内容を知らせてもいい」が最も多い。



9 障害者福祉施策全般についての実感

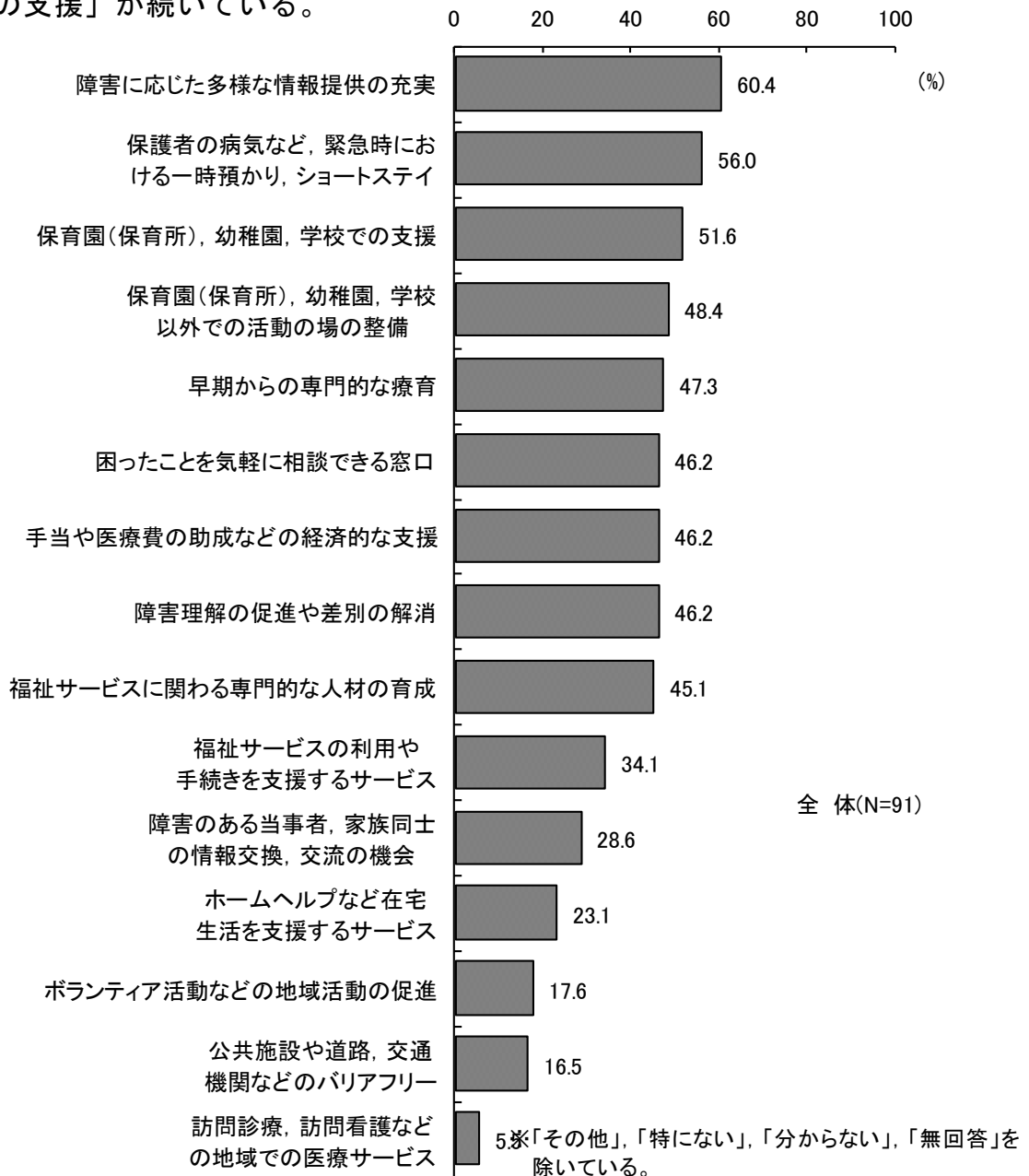
《充実している》は6割弱である。

※《充実している》は「とても充実している」と「充実している」の合計。



10 今後充実を望む障害者保健福祉の取組

「障害に応じた多様な情報提供の充実」が最も多く、「保護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ」、「保育園（保育所）、幼稚園、学校での支援」が続いている。



5 各分野共通に設定した質問の分析

※ここでは、調査名を以下のとおり省略して記載している。

調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査 →市民
 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査 →高齢者
 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）→障害者18歳以上
 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）→障害者18歳未満

1 近所づきあいの状況

市民の17.2%、障害者18歳以上（知的障害）の35.3%、障害者18歳以上（精神障害）の32.5%が「近所づきあいをしていない」としている。（%）

		あど い、 を親 しく てく い近 る所 づ き	家 を 行 き 来 す る な き	つ 立 き あ い を す る 程 度 の	る の あ い さ あ い を す る 程 度 い	い 近 所 づ き あ い を し て	無 回 答
市民調査 (N=836)		8.5	22.0	51.8	17.2	0.5	
高齢者調査 (N=1,459)		13.6	40.8	33.7	10.1	1.9	
18障 害者 以上	身体障害 (N=617)	13.1	28.8	40.4	12.5	5.2	
	知的障害 (N=156)	4.5	7.7	46.8	35.3	5.8	
	精神障害 (N=166)	3.0	8.4	55.4	32.5	0.6	
障害者18歳未満 (N=91)		11.0	34.1	50.5	4.4	0.0	

2 近所づきあいをしない理由

市民、高齢者ともに、「普段つきあう機会がないから」が最も多い。

(%)

		間 が な い か ら 忙 し く 時	育 児 な ど で 業 務 、 家 事 ・	仕 事 や 学 校 の 忙 し さ が 主 な 理 由 と な る	な 引 い っ か ら し て き て 間 も	な 普 い 段 か つ か ら あ う 機 会 が	い 同 な 世 代 の 人 が 近 く に	か う 人 が 近 く に 話 な い 合	気 の 合 う 人 に 話 な い 合	ち あ た ま く り な か わ り を も	そ の 他	無 回 答
市民調査 (n=144)		31.3	16.7	75.0	9.0	12.5	20.1	2.8	0.0			
高齢者調査 (n=148)		6.8	16.9	45.9	10.1	23.0	20.3	20.9	2.0			

※近所づきあいをしていない人に質問

3 地域のつながりの必要性

市民と障害者 18 歳以上（身体障害）は《必要だと思う》割合が9割以上となっているが、障害者 18 歳以上（精神障害）は7割台にとどまる^(%)

		とても必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらかといえば不要と思う	必要ないと思う	無回答
市民調査 (N=836)		36.6	58.0	3.1	1.2	1.1
高齢者調査 (N=1,459)		32.7	51.8	6.4	2.7	6.4
18歳以上障害者	身体障害 (N=617)	35.2	50.2	5.7	3.2	5.7
	知的障害 (N=156)	34.0	48.1	5.8	6.4	5.8
	精神障害 (N=166)	28.3	48.2	15.7	7.8	0.0
障害者18歳未満 (N=91)		46.2	49.5	4.4	0.0	0.0

4 地域のつながりを感じる程度

市民、高齢者、障害者 18 歳以上（精神障害）、障害者 18 歳未満は、《感じない》が《感じる》を上回る。^(%)

		とても感じる	少し感じる	あまり感じない	感じない	無回答
市民調査 (N=836)		7.2	40.1	40.0	11.8	1.0
高齢者調査 (N=1,459)		8.4	35.4	34.2	15.5	6.6
18歳以上障害者	身体障害 (N=617)	15.9	37.8	28.2	12.3	5.8
	知的障害 (N=156)	12.8	39.7	26.3	16.0	5.1
	精神障害 (N=166)	7.8	31.3	41.0	19.9	0.0
障害者18歳未満 (N=91)		11.0	36.3	41.8	11.0	0.0

5 地域活動・ボランティア活動への取組意向

市民では 56.0%，高齢者では 31.0%が《取組意向がある》としている^(%)

		積極的に取り組んでいきたい	できるだけ取り組んでいきたい	機会があれば取り組んでみたい	取り組みたいたいが、できない	あまり取り組みたいたくない	無回答
市民調査 (N=836)		2.4	8.6	45.0	24.2	16.5	3.3
高齢者調査 (N=1,459)		2.0	6.5	22.5	30.0	26.0	13.0

6 地域活動・ボランティア活動へ参加・活動しやすい条件

市民，高齢者ともに「時間や期間にしばられない」，「身近な場所」を条件としてあげる人が多い。

(%)

	活動情報の提供がある	活動や団体の紹介	友人等といっしょに参加できること	時間や期間にあまり	身近なところで活動できること	適切な指導者やリーダーがいること	身体的な負担が少ないこと	金銭的な負担が少ないこと	その他	分からない	無回答
市民調査 (n=468)	44.2	27.4	17.3	75.0	66.2	31.8	21.6	50.0	3.6	1.3	0.0
高齢者調査 (n=453)	32.5	14.8	17.0	61.8	58.1	25.8	32.7	37.7	2.0	0.9	0.9

※取組意向がある人に質問

7 災害時に一人で避難すること

障害者18歳以上（知的障害）は，半数が「一人では判断できないし，避難もできない」としている。

(%)

	一人で判断し、避難できる	一人で判断できない	一人では判断できない	無回答	
高齢者調査 (N=1,459)	74.1	13.2	7.5	5.2	
18歳以上障害者	身体障害 (N=617)	50.2	27.7	13.6	8.4
	知的障害 (N=156)	25.6	19.2	50.0	5.1
	精神障害 (N=166)	66.9	15.1	14.5	3.6
障害者18歳未満 (N=91)	75.8	18.7	2.2	3.3	

8 緊急時の避難の際，手助けを頼める人の有無

高齢者では25.8%，障害者18歳以上（精神障害）では26.5%が手助けを頼める人が「いない」としている。

(%)

	いる	いない	分からない	無回答	
高齢者調査 (n=302)	56.6	25.8	15.2	2.3	
18歳以上障害者	身体障害 (n=255)	83.5	10.6	3.9	2.0
	知的障害 (n=108)	88.9	4.6	4.6	1.9
	精神障害 (n=49)	61.2	26.5	10.2	2.0
障害者18歳未満 (n=19)	68.4	10.5	21.1	0.0	

※緊急時に「一人で判断できるが避難はできない」，「一人では判断できないし，避難もできない」と回答した人に質問

9 市民全体が互いの人格と個性を尊重し合う地域社会の実現についての理解

市民と高齢者は《理解している》割合が、障害者18歳以上、障害者18歳未満を上回っている。

(%)

		理解している	るばど ちち 理ら 解か しと てい いえ	なばど い、 ち理 ら解 かし とて いえ	理解していない	分からない	無回答
市民調査 (N=836)		14.4	43.9	17.8	8.9	12.6	2.5
高齢者調査 (N=1,459)		20.6	36.9	12.6	5.3	15.0	9.5
18障 害者 以上	身体障害 (N=617)	11.2	37.6	15.6	5.3	21.1	9.2
	知的障害 (N=156)	10.9	32.1	19.9	7.1	23.7	6.4
	精神障害 (N=166)	13.9	31.3	18.7	11.4	20.5	4.2
障害者18歳未満 (N=91)		4.4	41.8	28.6	3.3	19.8	2.2

10 障害者虐待防止法の認知状況

障害者18歳未満(42.9%)は「知っていた」が他より多い。市民は「知らなかった」が83.4%と高い。

(%)

		知っていた	知らなかった	無回答
市民調査 (N=836)		13.9	83.4	2.8
18障 害者 以上	身体障害 (N=617)	19.6	70.2	10.2
	知的障害 (N=156)	26.3	66.7	7.1
	精神障害 (N=166)	12.0	84.9	3.0
障害者18歳未満 (N=91)		42.9	56.0	1.1

6 地域別の分析

調布市地域福祉計画で身近な地域として定めている10地域別について、アンケート調査の結果及び基本データ、社会資源から地域別課題をまとめた。

1 第1地域

※仙川町2・3丁目、緑ヶ丘1・2丁目

基本データ、社会資源から

- ・高齢化率は、23.5%で市内で2番目に高い。
- ・高齢者や障害者が相談できる場、障害者福祉施設が整備されていない。

アンケート調査から

- ・市民、高齢者ともに、家を行き来するなど親しく近所づきあいをしている。
- ・市民では、買物の便利さや交通機関に満足しているが、地域の防災対策や相談できる体制に満足していない。
- ・市民では、公営住宅に住む割合が高い。また、災害時について老朽化など家屋について心配している人が多い。
- ・市民では、保健福祉サービスについて、相談や情報提供体制の充実や市民相互の助け合い・支え合い活動の活性化を重要だと考えている。
- ・身体障害者では、困ったことを気軽に相談できる窓口を求める人が多い。



まとめ

- ・相談窓口や情報提供の充実、市民相互の助け合い・支え合いが求められている。
- ・災害時の対策や体制について、市民に周知する必要がある。

2 第2地域

※菊野台2・3丁目、東つつじヶ丘2・3丁目、西つつじヶ丘4丁目、入間町1～3丁目、仙川町1丁目、若葉町1～3丁目

基本データ、社会資源から

- ・仙川駅前の商店街は市内でも活気ある商店街として有名である。
- ・人口は10地域中2番目に多く、世帯数は市内で一番多い。
- ・自治会、老人クラブの数が多い。

アンケート調査から

- ・市民では、地域のつながりをとても必要だとしている。
- ・高齢者では、半数が地域のつながりを感じるとしている。
- ・身体障害者では、近所づきあいをしていない人が多い。また、災害時に一人で避難できない人が5割を占めるが、そのうち9割は手助けを頼める人がいる。



まとめ

- ・自治会や老人クラブを通じて、さらに地域のつながりを深める支援が必要である。
- ・障害のある人と地域の人が交流し、災害時に備え地域で支え合えるしくみが必要である。

3 第3地域

※柴崎1・2丁目、菊野台1丁目、東つつじヶ丘1丁目、
西つつじヶ丘1～3丁目、深大寺東町3・4丁目

基本データ、社会資源から

- ・高齢化率は市の平均を下回っている。
- ・農地、工場、住宅が混在している地域である。
- ・高齢者・介護保険福祉関係の施設が充実している。

アンケート調査から

- ・自治会に加入している人が少なく、地域の範囲を自治会と考える人も少ない。
- ・市民、高齢者ともに、近所づきあいをしていない人が多い。
- ・高齢者では、地域のつながりを感じない人が多い。また、災害時に一人で避難できない人で、地域に手助けを頼める人が少ない。
- ・市民では、災害時に家具や家電の転倒対策や食料や日用品の備蓄を心配する人が多い。



まとめ

- ・自治会を活性化させるなど、身近な地域で住民が交流できる機会をもつことが必要である。

4 第4地域

※佐須町1・2・4・5丁目、深大寺元町2～5丁目、
深大寺東町1・2丁目、深大寺南町1～5丁目

基本データ、社会資源から

- ・神代植物公園があり、自然豊かな地域である。また、観光地である深大寺がある。
- ・地域内に鉄道の駅がない。
- ・障害者福祉関係の施設がほとんど整備されていない。

アンケート調査から

- ・市民では、町内会・地区協議会の活動、地域の交流、サークルやボランティア活動、地域の防災対策に満足しているが、買い物などの便利さや道路や交通機関に満足していない。
- ・近所づきあいは、市民ではあいさつをする程度、高齢者では立ち話をする程度が多い。
- ・高齢者では、持ち家一戸建てに住む人が多い。
- ・身体障害者では、訪問診療、訪問看護などの地域での医療サービスを求める人が多い。



まとめ

- ・地域活動やボランティア活動に関する情報提供や場の確保の充実が望まれる。
- ・公共機関・交通機関の整備の検討、移動支援が求められる。
- ・障害者福祉関係で、訪問診療、訪問看護などの医療サービスの充実が求められている。

5 第5地域

※深大寺北町1～7丁目, 深大寺東町5～8丁目

基本データ, 社会資源から

- ・高齢化率は21.7%であるが, ひとり暮らし高齢者世帯数は少ない。
- ・害者福祉関係の施設が整備されていない。病院・医院が少ない。
- ・市の北部に位置し, 地域内に鉄道の駅がない。

アンケート調査から

- ・持ち家一戸建てに住んでいる人が多く, 高齢者では生活にはりや楽しみを感じている人が多い。
- ・市民, 高齢者とも近所づきあいをしていない人が少ない。
- ・市民では, ボランティア活動の取組意向が高い。
- ・市民では, 隣近所との付き合いに満足している人が多く, 道路や交通機関の使いやすさに満足している人が少ない。



まとめ

- ・近所づきあいをしていない人が少なく, 地域の交流に満足している人が多い。
- ・地域活動の潜在的人材が多いため, 場の確保, 情報提供が必要である。
- ・交通機関の充実, 移動支援を行う団体への支援が求められる。

6 第6地域

※小島町1丁目, 布田1・2丁目, 国領町1・2丁目, 佐須町3丁目,
調布ヶ丘1～4丁目, 深大寺元町1丁目, 八雲台1・2丁目

基本データ, 社会資源から

- ・交通の利便が良いため, 商店や住宅が集中している。
- ・児童福祉関係, 高齢者・介護保険福祉関係, 障害者福祉関係の施設が十分整備されている。

アンケート調査から

- ・高齢者では, 地域のつながりをとても必要とする人が少ない。
- ・身体障害者では, 地域のつながりを感じない人が半数を占める。
- ・市民では, 地域活動やボランティア活動の取組意向がある人が少ない。
- ・市民では, 買物などの便利さ, 道路や交通機関の使いやすさ, 公的な手続きの便利さに満足している人が多い。
- ・災害時において高齢者では, 手助けを頼める人がいない人が多い。



まとめ

- ・地域活動やボランティア活動の重要性を知り, 参加意向を高める必要がある。
- ・災害時において, 高齢者等の要援護者への支援が求められる。

7 第7地域

※国領町3～8丁目，染地2・3丁目

基本データ，社会資源から

- ・人口が最も多い。高齢化率は24.3%で，市平均より2.9ポイント上回っている。ひとり暮らし高齢者世帯の割合も高い。
- ・児童福祉関係，高齢者・介護保険福祉関係の施設は共に十分に整備されている。

アンケート調査から

- ・市民では，公営住宅に住む人の割合が高い。市民では，自治会の加入状況で，10地域で唯一「加入している（43.0%）」が「加入していない（37.0%）」を上回る
- ・市民では，地域のつながりについて，とても必要と考えている人が多く，地域のつながりを感じている人も多い。身体障害者も地域のつながりを感じている人が多い。
- ・一方で，隣近所などのつきあいや町内会・地区行儀会の活動に満足している人が少ない。
- ・高齢者，身体障害者ともに，災害時について手助けを頼める人がいる割合が低い。



まとめ

- ・自治会加入率は高いが，近所づきあいの満足度が低い。
- ・災害時に高齢者への避難等の支援が必要である。

8 第8地域

※小島町2・3丁目，布田3～6丁目，染地1丁目，多摩川3～7丁目

基本データ，社会資源から

- ・市役所をはじめとした公共施設や，福祉の相談機関が整備されている地域である。
- ・保健・医療・福祉の市民活動団体も半数以上が，この地域にある。
- ・児童福祉関係，高齢者・介護保険福祉関係，障害者福祉関係の施設は整備されている。

アンケート調査から

- ・市民では，地域のつながりについて，とても必要だとする人が少ないが，地域のつながり感については，市民，身体障害者ともに，感じない人が多い。
- ・市民では，地域活動やボランティア活動への取組意向が低い。
- ・市民では，災害時に老朽化など住まいのことを心配する人が多い。
- ・市民では，地域住民の協力関係を築くために必要なこととして，日ごろから住民相互のつながりをもつことを心がけることをあげる人が少ない。



まとめ

- ・日ごろから住民相互のつながりを深める支援が必要である。
- ・災害時の対策や体制について検討し，市民に周知する必要がある。

9 第9地域

※飛田給2・3丁目, 上石原2・3丁目, 下石原2・3丁目,
多摩川1・2丁目

基本データ, 社会資源から

- ・ 高齢化率は17.0%であり, 市内で最も低い。また, 0~14歳の割合が14.7%で最も高い地域でもある。
- ・ 児童福祉関係, 高齢者・介護保険福祉関係の施設が整備されている。

アンケート調査から

- ・ 市民, 高齢者ともに, 地域のつながりを感じない人が多い。
- ・ 市民では, 地域活動・ボランティア活動に取組意向のない人が多い。
- ・ 市民では, 町内会・地区協議会, 地域の交流に満足していない人が多い。
- ・ 市民では, 地域住民の協力関係を築くために必要なこととして, 町内会・自治会が中心となって交流活動を進めることを必要とする人が多い。
- ・ 身体障害者では, 今後充実させてほしい障害者福祉に関する取組で全体を上回るものが多い。



まとめ

- ・ 町内会・自治会が中心になって住民が交流を進める取組への支援が求められる。
- ・ 身体障害者への情報提供の充実や利用促進などが必要である。

10 第10地域

※飛田給1丁目, 上石原1丁目, 富士見町1~4丁目, 下石原1丁目,
野水1・2丁目, 西町

基本データ, 社会資源から

- ・ 高齢化率は20.7%で, 市の平均より若干高い。
- ・ スタジアム, 公園など, スポーツ施設が充実している。
- ・ 児童福祉関係, 高齢者・介護保険福祉関係, 障害者福祉関係の施設はともに整備されている。

アンケート調査から

- ・ 市民では, 自治会に加入していない人が多い。
- ・ 市民, 身体障害者ともに, 家を行き来するなど親しい近所づきあいをしている人が少ない。
- ・ 市民では, 地域活動・ボランティア活動について現在取り組んでいる人が多い。
- ・ 市民では, 買物などの便利さについて満足していない人が多い。
- ・ 市民では, 避難所がはっきり分からない人が多い。



まとめ

- ・ 高齢化率も高いことから, 身近な地域での見守り活動等の支援の充実を図る必要がある。
- ・ 災害時の避難所について周知をする必要がある。

グループインタビューの結果の概要

日ごろの活動で困っていること、福祉サービスや支援の谷間にある人、複合的な問題を抱えている人の現状と課題、地域包括ケアシステムをすすめる上で望むこと、地域福祉コーディネーターに期待する役割についてまとめた。

1 日ごろの活動で困っていること

- ・家族介護者、複数の問題を抱えている家庭など、福祉制度の狭間にある人への支援が不足している。
- ・活動者の高齢化や固定化など、人材の確保が難しくなっている。

2 福祉サービスや支援の谷間にある人、複合的な問題を抱えている人の現状と課題

- ・福祉サービスや支援の谷間にある人、複合的な問題を抱えている人は、多様である。
- ・地域住民に対する意識啓発や相談窓口の周知、多様なインフォーマル・サービスの提供が課題である。

3 地域包括ケアシステムをすすめる上で望むこと

- ・地域の居場所づくり、専門職の連携などが望まれている。

4 地域福祉コーディネーターに期待する役割

- ・自治会や民生委員も巻き込んだきめ細かい支援ネットワークづくり、「たまり場」づくりが期待されている。

5 成年後見制度への期待

- ・障害者等の権利擁護の観点から、専門性の高い法人後見の担い手の育成や制度の周知が課題となっている。
- ・支援を必要とする人が個々の事情に応じて選べる権利擁護のしくみづくりが必要となっている。

住民懇談会の結果の概要

住んでいて困ったこと、それに対して自分たちにできること、自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援についてまとめた。

1 地域のつながりが希薄化している (第5地域, 第7地域共通課題)

困っていること

- ・ 近所づきあいが少なく住民同士の顔が見えない。人が集える場所がない。
- ・ 自治会の加入が減っている。自治会が活性化していない。
- ・ 地域にリーダーがいない。リーダーが高齢化している。

身近な地域で自分たちができること

- ・ 挨拶をする。イベントや行事に参加する。空き家を利用してコミュニティカフェなどをつくる。
- ・ 自治会加入の声掛けをする。災害対策など地域の課題や情報を共有化する。

自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援

- ・ 地域交流啓発事業等を実施する。
- ・ 空き家利用の活用についてしくみやノウハウの提供などを支援する。
- ・ 人と人、自治会と民生委員などの専門家や団体のネットワークづくりなど地域をつなげる。

2 高齢者が増加している (第5地域, 第7地域共通課題)

困っていること

- ・ 高齢者が増えた、ひとり暮らしの高齢者が増えた。
- ・ 孤立死があった。支援を必要とする人の情報が分からない。
- ・ かかりつけ医が不足している。(第5地域)

身近な地域で自分たちができること

- ・ 新聞がたまっているなどの異変に気を付けるなど、日ごろの生活で見守りを強化する。
- ・ 高齢者に出会ったら声をかける。立ち話で困ったことを聞くなど孤立させない。
- ・ かかりつけ医の不足は、往診をしてもらう、医師会に協力してもらう。

自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援

- ・ 見守り支援の強化や「みまもっと」(調布市見守りネットワーク)を市民に周知する。
- ・ 災害等に備えて、ひとり暮らし高齢者の個人情報公開を了解してもらう。
- ・ かかりつけ医については、病院や医師の情報提供、地域包括支援センターと医師会の連携など。

3 交通が不便，道路が狭い，危険（第5地域）

困っていること

- ・ バス便が少ない。
- ・ 道路が狭い，暗い，交通マナーが悪く，高齢者や障害者などにとって危険。

身近な地域で自分たちができること

- ・ ミニバスの充実を要望していく。
- ・ 通行に邪魔なものをなくしていく。車椅子の押し方や交通ルールを学び，知る。

自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援

- ・ 住民の声を反映したミニバスを運行する。
- ・ 道路の構造など，当事者の立場にたった設計をする。まちづくり条例に市民の意見を反映する。

4 障害者への理解が不足している（第5地域）

困っていること

- ・ 地域の中で，障害者への理解が不足している。

身近な地域で自分たちができること

- ・ ボランティアをするなど障害者と交流する。
- ・ 障害者週間の啓発イベントや福祉展に参加する。

自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援

- ・ 障害者との交流を支援する。障害者理解の学習の場をつくる。
- ・ 行政がボランティアを勧めて，コーディネートする。

5 防災・災害時への不安（第5地域）

困っていること

- ・ 多摩川洪水時の避難場所が分からない。
- ・ 防災について自治会や地域の動きが分からない。

身近な地域で自分たちができること

- ・ 身近なところで防災訓練を年に1回程度行い，絶えず防災意識を喚起する。
- ・ 避難場所を近所で共有する。高齢者や障害者の居住を知り，声掛けをする

自分たちができることを実現するために専門家や行政に望む支援

- ・ 防災訓練を充実する。メニューを強化する。
- ・ 自治会レベルで水害避難訓練が実施できるよう支援する。
- ・ 避難所運営マニュアルにいろいろな立場の人たちの意見を入れる。地域の要支援者の把握をする。

1 市民の福祉意識と地域生活について

- (1) 地域のつながりを構築する支援が必要である。
- (2) 地域福祉活動やボランティア活動に取り組めるしくみづくりが必要である。
- (3) 災害時に地域の支援力をいかすしくみが必要である。
- (4) 必要な人に必要な情報が届く情報提供の充実が求められる。

2 高齢者の生きがいと地域生活について

- (1) 元気な高齢者がいきいきと地域のために働けるしくみづくりが必要である。
- (2) ひとり暮らし高齢者等への支援がさらに必要である。
- (3) 地域での仲間づくりも含めた、健康支援、介護予防のさらなる充実が必要である。
- (4) 在宅介護を可能にするサポートの充実や家族介護者への支援が必要である。
- (5) 災害時要援護者支援の体制づくりが急務である。
- (6) 地域に密着した地域包括支援センターの充実がますます必要である。

3 障害のある方（18歳以上の方）の地域生活について

- (1) 就労支援のさらなる充実が求められている。
- (2) 精神障害のある人が地域につながりをもてる取組が必要である。
- (3) 災害時要援護者支援の充実と障害に応じた避難所での配慮が必要である。
- (4) サービスや支援情報の周知を図る必要がある。
- (5) 相談窓口の充実が求められている。

4 障害のある方（18歳未満の方）の地域生活について

- (1) 就学以降の子どもの居場所づくりやサービス利用の促進が必要である。
- (2) 子どもころから地域とのつながりをもつ工夫が必要である。
- (3) 災害時の支援の充実が必要である。
- (4) サービスの周知を高める工夫が必要である。

5 地域福祉の担い手について

- (1) 担い手の人材確保と育成が必要である。
- (2) 家族介護者への支援の充実が必要である。
- (3) 福祉サービスにつながらない人への支援と見守りの強化が必要である。
- (4) 地域福祉コーディネーターの役割がますます重要である。

登録番号 (刊行物番号)
2013-296

調布市民福祉ニーズ調査報告書 概要版

発行日 平成26(2014)年3月

発行 調布市 福祉健康部 福祉総務課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
TEL 042(481)7101 (直通)

調査 株式会社生活構造研究所
〒102-0083 千代田区麴町2-5-4
TEL 03(5275)7861

古紙パルプを配合した紙を使用しています